

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり</b>			
<b>政策 2-2 未来を担う人材を育成する</b>			
<b>施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進</b>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キャリア在り方生き方教育推進事業</li> <li>○ 学力調査・授業改善研究事業</li> <li>○ きめ細やかな指導推進事業</li> <li>○ 英語教育推進事業</li> <li>○ 理科教育推進事業</li> <li>○ 小中連携教育推進事業</li> <li>○ 読書のまち・かわさき推進事業</li> <li>○ 子どもの音楽活動推進事業</li> <li>○ 人権尊重教育推進事業</li> <li>○ 多文化共生教育推進事業</li> <li>○ 子どもの体力向上推進事業</li> <li>○ 健康教育推進事業</li> <li>○ 健康給食推進事業</li> <li>○ 教育の情報化推進事業</li> <li>○ 魅力ある高校教育の推進事業</li> <li>○ 道徳教育推進事業</li> <li>○ 学校教育活動支援事業</li> </ul>
<b>施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応</b>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援教育推進事業</li> <li>○ 共生・共育推進事業</li> <li>○ 児童生徒支援・相談事業</li> <li>○ 教育機会確保推進事業</li> <li>○ 海外帰国・外国人児童生徒相談事業</li> <li>○ 就学等支援事業</li> </ul>
<b>施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備</b>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校安全推進事業</li> <li>○ 学校施設長期保全計画推進事業</li> <li>○ 学校施設環境改善事業</li> <li>○ 学校施設維持管理事業</li> <li>○ 児童生徒増加対策事業</li> </ul>
<b>施策 2-2-4 学校の教育力の向上</b>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域等による学校運営への参加促進事業</li> <li>○ 区における教育支援推進事業</li> <li>○ 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業</li> <li>○ 教職員研修事業</li> <li>○ 教職員の選考・人事業務</li> <li>○ 学校業務マネジメント支援事業</li> <li>○ 教育研究団体補助事業</li> </ul>

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (R1年)	最終目標値 (R7年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	81.2%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.6%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20201000	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進			
担当	組織コード	所属名			
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課			
関係課	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局人権・共生教育担当、教育委員会事務局学校教育部健康教育課、教育委員会事務局健康給食推進室、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市学習状況調査等の結果から、授業の理解度については、小・中学校ともに改善傾向が見られます。基礎的な知識及び技能や、それを活用する力など、確かな学力の育成のために子どもたちの学力を多面的に捉えながら、引き続き、きめ細やかな学習指導や分かりやすい授業づくりに取り組む必要があります。</li> <li>●令和2(2020)年度から小学校、令和3(2021)年度から中学校の次期学習指導要領の全面实施を見据え、各学校が適切なカリキュラム・マネジメントに取り組めるよう、研修機会の充実等の環境整備に取り組む必要があります。</li> <li>●小学校における外国語教育の教科化など、学習指導要領改訂への適切な対応</li> <li>●小・中学校9年間にわたる「健康給食」の推進及び学校給食を活用したさらなる食育の充実</li> </ul>				
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校から高等学校までの計画的・系統的な「キャリア在り方生き方教育」の推進</li> <li>●「分かる」が実感できる授業づくりの充実による学力のさらなる向上</li> <li>●小学校における外国語教育の教科化など、学習指導要領改訂への適切な対応</li> <li>●小・中学校9年間にわたる「健康給食」の推進及び学校給食を活用したさらなる食育の充実</li> </ul>				
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9 (H26)	目標値a	78	79	80	81	%	
		実績値b	-	79.3	-	-	-	%	
	指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小学生の対象学年の児童生徒の平均値	78.8 (H29)	達成率(b/a)	-	100.4%	-	-	-	↗
		指標達成度	-	a	-	-	-	増減	
	2 「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7 (H26)	目標値a	69.5	71	72.5	74	%	
		実績値b	-	70.2	-	-	-	%	
	指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全中学生の対象学年の児童生徒の平均値	71.7 (H29)	達成率(b/a)	-	98.9%	-	-	-	↗
		指標達成度	-	b	-	-	-	増減	
	3 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3 (H26)	目標値a	90.75	91.5	92.25	93	%	
		実績値b	89.5	91.5	-	-	-	%	
	指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全小学生の対象学年全児童の平均値(小学校5年生:国語・社会・算数・理科の各教科の平均値)	90.9 (H29)	達成率(b/a)	98.6%	100.0%	-	-	-	↗
		指標達成度	b	a	-	-	-	増減	
4 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4 (H26)	目標値a	76.25	77.5	78.75	80	%		
	実績値b	77.3	77.7	-	-	-	%		
指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全中学生の対象学年全生徒の平均値(中学校2年生:国語・社会・数学・理科・英語の各教科の平均値)	77.2 (H29)	達成率(b/a)	101.4%	100.3%	-	-	-	↗	
	指標達成度	a	a	-	-	-	増減		
5 「学習が好きだ、どちらかといえば好きだ」と回答した児童の割合【小5】	第2期から設定	目標値a	78.35	78.9	79.45	80	%		
	実績値b	76.2	77.7	-	-	-	%		
指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全小学生の対象学年児童の平均値(小学校5年生:国語・社会・算数・理科・総合的な学習の時間の各教科等の平均値)	77.8 (H29)	達成率(b/a)	97.3%	98.5%	-	-	-	↗	
	指標達成度	c	c	-	-	-	増減		
6 「学習が好きだ、どちらかといえば好きだ」と回答した生徒の割合【中2】	第2期から設定	目標値a	62.15	63.1	64.05	65	%		
	実績値b	62.8	62.5	-	-	-	%		
指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全中学生の対象学年生徒の平均値(中学校2年生:国語・社会・数学・理科・英語の各教科等の平均値)	61.2 (H29)	達成率(b/a)	101.0%	99.0%	-	-	-	↗	
	指標達成度	a	b	-	-	-	増減		
7 「授業で学んだことは、将来、社会に出たときに、役に立つ、どちらかといえば役に立つ」と回答した児童の割合【小5】	第2期から設定	目標値a	94.35	94.9	95.45	96	%		
	実績値b	91.7	92.3	-	-	-	%		
指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全小学生の対象学年児童の平均値(小学校5年生:国語・社会・算数・理科・総合的な学習の時間の各教科等の平均値)	93.8 (H29)	達成率(b/a)	97.2%	97.3%	-	-	-	↗	
	指標達成度	c	c	-	-	-	増減		
8 「授業で学んだことは、将来、社会に出たときに、役に立つ、どちらかといえば役に立つ」と回答した生徒の割合【中2】	第2期から設定	目標値a	76.825	77.55	78.275	79	%		
	実績値b	77.7	79.2	-	-	-	%		
指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の全中学生の対象学年生徒の平均値(中学校2年生:国語・社会・数学・理科・英語の各教科等の平均値)	76.1 (H29)	達成率(b/a)	101.1%	102.1%	-	-	-	↗	
	指標達成度	a	a	-	-	-	増減		

9	<b>体カテストの結果【小5男】</b>		99.7 (H26)	目標値① 実績値②	100.25 99.1	100.5 100	100.75 -	101 -	-
	指標の 説明	小5男 川崎市(52.34点)／神奈川県(52.49点)×100 ※R1年度実績 ※神奈川県内の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したものの。	100 (H28)	達成率③(②/①) 指標達成度	98.9% c	99.5% b	- -	- -	↑ 増減
10	<b>体カテストの結果【小5女】</b>		99.4 (H26)	目標値① 実績値②	100.25 99.1	100.5 100	100.75 -	101 -	-
	指標の 説明	小5女 川崎市(52.13点)／神奈川県(52.47点)×100 ※R1年度実績 ※神奈川県内の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したものの。	100.2 (H28)	達成率③(②/①) 指標達成度	98.9% c	99.5% b	- -	- -	↑ 増減
11	<b>体カテストの結果【中2男】</b>		92.9 (H26)	目標値① 実績値②	100 93.5	100 94.6	100 -	100 -	-
	指標の 説明	中2男 川崎市(37.10点)／神奈川県(39.92点)×100 ※R1年度実績 ※神奈川県内の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したものの。	93.1 (H28)	達成率③(②/①) 指標達成度	93.5% b	94.6% b	- -	- -	↑ 増減
12	<b>体カテストの結果【中2女】</b>		94.5 (H26)	目標値① 実績値②	100 96.3	100 96.5	100 -	100 -	-
	指標の 説明	中2女 川崎市(43.64点)／神奈川県(46.18点)×100 ※R1年度実績 ※神奈川県内の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したものの。	95.3 (H28)	達成率③(②/①) 指標達成度	96.3% b	96.5% b	- -	- -	↑ 増減

**数値で把握できる補足指標 (指標の説明)**

1	指標の 説明	実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
					-	-	

<b>定性的な成果</b> (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリア在り方生き方教育の実践例について「教育だよりかわさき」に掲載・紹介し、保護者の教育活動への理解を深めました。</li> <li>●習熟の程度に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実させるため、「きめ細やかな指導 実践編」の冊子を活用するとともに、教師向け指導力向上の映像教材を作成・配布したことで、授業内容の充実・向上を図ることができました。</li> <li>●児童・生徒の健全な心身の育成をめざし、全小学校では「キラキラタイム」の推進により、休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組むとともに、中学校ではオリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施するなど、「健やかな心身」を育てる取組を進めることができました。</li> <li>●小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進のため、小・中連携を強化するとともに、「学校における食に関する指導プラン」を改訂するなど、児童生徒等の健全な身体の発達に資する取組を進めることができました。</li> </ul>
	<b>指標等の成果分析</b> (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
 ※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価		事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
番号	事務事業名					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	キャリア在り方生き方教育推進事業	20201010	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育む教育を全校でより効果的に実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリア・進路指導担当者研修会の実施(H30:3回、R1:3回)</li> <li>●学校等訪問研修会等の実施(研修実施回数 H30:延べ41回、R1:延べ32回)</li> <li>【R1】キャリア・進路指導担当者研修会等における「かわさきバラムーメント」の説明や「教室でできるバラムーメント」の開催等による学校での多様性を尊重する教育実践の支援</li> <li>●高校生用「キャリア在り方生き方ノート」の作成・配布</li> <li>●保護者へのキャリア在り方生き方教育実践例の紹介</li> <li>●管理職を中心とした教職員への啓発</li> </ul>	4,581	3,992	3	A	Ⅱ
						3,559	3,925	3	A	Ⅱ
						15,255	-	-	-	-
						4,581	-	-	-	-
2	学力調査・授業改善研究事業	20201020	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び個票の配布</li> <li>●全国学力・学習状況調査の結果に基づく各学校の授業改善の推進</li> <li>●学習指導要領の実践事例集の作成・配布</li> </ul>	48,112	45,449	3	B	Ⅱ
						48,410	46,134	3	B	Ⅱ
						48,255	-	-	-	-
						48,112	-	-	-	-

3	20201030 きめ細やかな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。	●小中9年間を据えた実践的な研究の推進(研究協力校H30:6校、R1:6校)	93,233	90,024	3	A	II
				●「きめ細やかな指導 実践編」の冊子の活用や教師向け指導力向上の映像教材の作成・配布	97,727	86,133	3	A	II
				●学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施と各学校の取組の共有(学校担当者会H30:2回、R1:2回)	118,817	-	-	-	-
					93,233	-	-	-	-
4	20201040 英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、研修の充実により教員の指導力の向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用する等、英語教育を推進します。	●英語教育推進リーダー活用の推進	413,184	412,519	3	A	I
				●英語教育推進リーダーによる外国語教育指導力向上研修の実施(各校種H30:14時間程度、R1:14時間程度)	458,830	452,517	3	A	I
				●ALTの配置・活用による英語教育の推進(H30:小・中学校86名、高等学校5名、R1:小・中学校96名、高等学校5名)	521,607	-	-	-	-
				●全小学校の外国語教育推進担当者を中核英語教員(CET)として位置づけ	504,615	-	-	-	-
5	20201050 理科教育推進事業	その他	教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、子どもたちが興味・関心を持って主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。また、企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者による派遣授業などの実施を支援します。	●理科支援員の全小学校配置による理科教育の推進	17,241	16,692	3	A	II
				●横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(H30:63名、R1:69名)	16,976	16,878	3	A	II
				●CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施(CSTによる研修講座数H30:4講座、R1:4講座)	17,228	-	-	-	-
				●市小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数H30:3校、R1:1校)	17,241	-	-	-	-
6	20201060 小中連携教育推進事業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながるいわゆる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続のいっそうの円滑化を図ります。	●小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の全51中学校区における実施(H30,R1ともに附属中を除く全51校)	3,628	3,539	3	B	II
				●カリキュラム開発研究2校区の支援及び研究パンフレットの作成・配布	3,563	3,453	3	B	II
				●実践報告集の編集・発行や小中連携教育担当者会議の開催による有効な実践の共有	4,211	-	-	-	-
					3,628	-	-	-	-
7	20201070 読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校司書の配置による読書環境の整備など、「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進します。	●「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進	37,892	37,687	3	B	I
				●総括学校司書(H30:21校、R1:21校)及び学校司書(H30:28校、R1:35校)の配置	41,082	40,869	3	B	I
				●図書ボランティアによる学校図書館の環境整備	45,400	-	-	-	-
				●図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施(H30:24回、R1:24回)	50,740	-	-	-	-
8	20201080 子どもの音楽活動推進事業	イベント等	音楽のすばらしさを味わい、体験することを通して、子どもたちの豊かな感性を育み、生涯を通じて音楽を愛好する心情を育てられるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	●ミュージアムシンフォニーホール及びテアトロ・ジューリオ・ジョウフ(昭和音楽大学)における「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(参加者数H30:9,287人、R1:9,348人)	24,218	24,126	3	B	I
				●子どもの音楽の祭典の実施	24,979	24,756	3	B	I
				●市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成(H30:16校、R1:16校)	28,459	-	-	-	-
					24,758	-	-	-	-
9	20201090 人権尊重教育推進事業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	●人権尊重教育推進会議の開催(H30:2回、R1:2回)	6,370	5,850	3	B	II
				●教職員やPTAを対象とした研修の実施(研修参加者数H30:延べ2,768人、R1:延べ2,456人)	6,933	6,334	3	B	II
				●人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用	6,867	-	-	-	-
				●子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数H30:104学級、R1:122学級)	6,370	-	-	-	-
10	20201100 多文化共生教育推進事業	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	●民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣(H30:53校、R1:50校、H30:延べ156人、R1:延べ144人)	973	928	3	B	II
				●外国人教育推進連絡会議の開催(2回)及び「外国につながる」のある児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)の作成・配布	952	885	3	B	II
				●「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換の実施	915	-	-	-	-
					973	-	-	-	-
11	20201110 子どもの体力向上推進事業	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動の充実を図ります。	●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施	84,698	71,713	3	A	II
				●全小学校における「キラキラタイム」の推進	70,714	70,126	3	A	II
				●中学校への部活動指導者の派遣(H30:46校、R1:41校)	71,623	-	-	-	-
				●全国大会出場者への旅費等の補助	81,831	-	-	-	-
12	20201120 健康教育推進事業	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	●喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進(薬物乱用防止教室:中高全校にH30:各1回、R1:各1回)	606,830	600,892	3	B	I
				●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施(講演会H30:1回、R1:1回)	614,760	608,735	3	B	I
				●学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	618,789	-	-	-	-
				●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(H30:6名を9校へ派遣、R1:6名を7校へ派遣)	606,830	-	-	-	-
13	20201140 健康給食推進事業	その他	児童生徒の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効果的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	●「かわさきそだち」の野菜を使用した献立の提供	4,755,298	4,608,521	3	A	II
				●中学校区を拠点とした小中学校のグループ化など、小・中学校間の連携強化による食育の推進及び学校における食に関する指導プランの改定	4,847,001	4,709,952	3	A	II
				●学校給食センターPFI事業モニタリングの適切な実施による安全で安心な給食の安定的な提供	5,286,286	-	-	-	-
				●小学校における給食実施回数の増加及び老朽機器の更新等による給食の充実(機器更新H30:28校、R1:17校、新規委託H30:3校、R1:2校)	4,777,086	-	-	-	-

14	20201150	教育の情報化推進事業	その他	「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化に向けた取組を推進します。	●「川崎市立学校における養育の情報化推進計画」に基づく事業の推進 ●情報化推進モデル校3校における研究及び公開授業・研究報告の実施 ●教職員の授業力の向上のための各校各々の研修(H30:3回、R1:3回)、その他研修等(H30:47回、R1:55回)の実施 ●校務支援システムの再構築のための開発及び仮稼働の実施 ●情報システムのネットワーク環境の最適化に向けた検討の開始	1,662,286	1,650,192	3	B	II
	1,875,663					1,779,678	3	B	II	
	1,853,558					-	-	-	-	
	1,685,553					-	-	-	-	
15	20201160	魅力ある高校教育の推進事業	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づき、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを進めるとともに、川崎高校及び附属中学校における中高一貫教育や定時制課程の生徒の自立支援の推進を図ります。	【R1】川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画の策定 ●高等学校における開放講座の実施(H30:13回、R1:6回) ●定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(H30:2校、R1:2校) ●ICTを活用した新たな学習の推進や国際理解教育の推進	15,785	14,374	3	B	II
	15,846					16,170	3	B	II	
	17,250					-	-	-	-	
	15,785					-	-	-	-	
16	20201180	道徳教育推進事業	その他	「特別の教科 道徳」が実施されることを踏まえ、児童生徒が、生命を大切にすることや他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の道徳性を養うことができるよう、道徳教育を推進します。	●学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた、担当者研修(H30:2回、R1:2回)と教員経験5年以下の教員を対象とした研修の実施	409	242	3	B	I
	501					255	3	B	I	
	495					-	-	-	-	
	409					-	-	-	-	

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	<b>A. 順調に推移している</b> (目標達成している) <b>B. 一定の進捗がある</b> (目標達成に向けて進捗している) <b>C. 進捗は遅れている</b> (目標達成が遅れる可能性がある) <b>D. 進捗は大幅に遅れている</b> (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	●成果指標「学習が好きだ、どちらかといえば好きだ【小5】【中2】」や「授業で学んだことは将来社会に出たときに、役に立つ、どちらかといえば役に立つ【小5】」については、目標数値に至らなかったものの、一定の伸びまたはほぼ横ばいとなっており、「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童生徒については小5、中2のいずれにおいても第2期策定時(H29)よりも上昇していることから、一定の進捗がありました。 ●配下の事務事業の全てにおいて、ほぼ目標どおりに達成することができました。特にキャリア在り方生き方教育については、かわさき教育プランの基本理念を具体化する取組として、各学校の実情に応じた研修や施策の重要性を啓発する研修の継続を通じて教職員の理解を深め、学校体制づくりに貢献しています。また本市のかわさきパラムープメントやSDGs推進方針についての教職員への啓発を図り、教育活動の改善につなげています。

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	<b>I. 効果的な事業構成である</b> (現状のまま継続する) <b>II. 概ね効果的な構成である</b> (一部見直し等の余地がある) <b>III. あまり効果的な事業構成でない</b> (見直し等の余地が大きい) <b>IV. 事業構成に問題がある</b> (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	●学校の特色を活かしたカリキュラムマネジメントに向けて具体性のある研修を行っていく「キャリア在り方生き方教育推進事業」や、各学校の実態に応じた指導の充実を図る「きめ細やかな指導推進事業」など、引き続き、改善をしながら継続していきます。 ●様々な取組を進める中で、事業構成としては一定の妥当性がある一方で、近年の国の動向、例えばGIGAスクール構想の実現については、本市として完全に網羅できているとは言えないのが現状です。今後、国等の動向を注視して、ナショナルミニマムを維持しつつ、本市の特色を活かした教育活動について検討を進めていきます。 ●授業において今の学びが何につながっているのか、社会とどのようにつながっているのか、学ぶ意義やよさを持たせるとともに「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善と併せて進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症に対応するため、取組の拡充や工夫改善を図っていきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,581	3,992	4,581	3,559	3,925	4,581	15,255		4,581			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	300		0		
		一般財源	4,581	—	4,581	3,559	—	4,581	14,955		4,581		
	人件費※ B	13,129	13,129	15,208	15,208	15,208	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,710	17,121	19,789	18,767	19,133	4,581	15,255	0	4,581	0	0	
	人工(単位:人)	1.55		1.79									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自尊心や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力、多様性を尊重する態度等、社会的自立に必要な能力や態度を発達の段階に応じて身に付けます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」等関連する資料を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各校におけるキャリア在り方生き方教育の実施 ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援 ③「キャリア在り方生き方ノート」高等学校用ノートの作成・配布 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③「キャリア在り方生き方ノート」高等学校用ノート試作版の検証と改訂【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、「キャリア・進路指導担当者研修会」を年間3回実施しました。また、学校等訪問研修会等を32回実施しました。 ②「キャリア・進路指導担当者研修会」「かわさき共生＊共育プログラム推進担当者会」で「かわさきパラマウント」について説明するとともに、希望研修会「教室でできるパラマウント」を開催し、学校での多様性を尊重する教育の実践を支援しました。 ③高校生用「キャリア在り方生き方ノート」を作成し、配布しました。 ④「教育だよりかわさき」にキャリア在り方生き方教育の実践例を掲載、紹介し、保護者の教育活動への理解を深めました。また教育改革推進だよりで各学校における今日的教育課題への取組を紹介し、管理職を中心とした教職員への啓発を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標	177	178	178	178	校
	説明	市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数	実績	177	178	—	—	
2	活動指標	担当者研修会等実施回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	全市担当者向け研修会・説明会の実施回数	実績	3	3	—	—	
3	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	学校等訪問研修会等の実施回数	実績	41	32	—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の第2期教育振興基本計画、新学習指導要領には児童生徒の社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成及びカリキュラム・マネジメントの必要性が示されており、計画的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:市のSDGs推進基本方針に基づき、リーフレットやパネル掲示を通じて教職員への啓発を行いました。 H29年度:キャリア在り方生き方教育について、担当者研修会で最新の情報を伝達するとともに、学校要請訪問で各校の全体計画に基づいた実践的な研修会を実施しました。 H28年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究協力校8校の設置と実践報告を行いました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キャリア教育は社会において取り組むべき大きな課題であり、新学習指導要領にもその必要性が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、基礎的・汎用的能力の育成に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。また、カリキュラム・マネジメントにおいては、今日的課題であるSDGsへの視点を取り入れることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各学校の特色を生かした教育活動の取組について、実践と報告が増えており、内容の充実が図られてきていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、本市独自の取組です。事業のねらいのひとつである、今日的課題への対応として、かわさきパラムーブメントやSDGsの達成に向けたESD推進のための学校の取組に対する支援には、各学校の状況を把握し、地域と学校をつなぐ視点が必要であり、一括の管理や委託では難しいと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき教育プランの基本理念「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」ことを具現化する取組として、各学校の実情に応じた研修や施策の重要性を啓発する研修の継続を通じて教職員の理解を深め、学校体制づくりに貢献したと考えられます。また本市のかわさきパラムーブメントやSDGs推進方針についての教職員への啓発を図り、教育活動の改善につながってきていると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①についてはより学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントに向けて具体性のある研修を行っていきます。 ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援については、かわさきパラムーブメントへの取組事例を紹介しながら各学校の理解を深めていくことを継続します。 ③児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む「キャリア・パスポート」の作成に取り組みます。 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進及び「キャリア・パスポート」の作成【変更】	
	変更の理由	③令和2年度は新たに「キャリア・パスポート」の作成にも取り組むため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201020	学力調査・授業改善研究事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 全国学力・学習状況調査に関する実施要領												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	48,112	45,449	48,112	48,410	46,134	48,112	48,255		48,112			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	100	—	100	330	—	100	326		100		
		一般財源	48,012	—	48,012	48,080	—	48,012	47,929		48,012		
	人件費* B	32,355	32,355	68,733	68,733	68,733	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	80,467	77,804	116,845	117,143	114,867	48,112	48,255	0	48,112	0	0	
	人工(単位:人)	3.82		8.09									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用しての授業改善、学力向上などを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市学習状況調査・市学習診断テストの実施 ②「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づき、さらなる授業改善の検討・実施 ④学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②市学習状況調査・市学習診断テストとそれに併せて行う「生活や学習に関するアンケート」調査については、小学校は4月23日、中学校は11月12日に実施しました。また、小学校は7月、中学校は12月に川崎市立学習状況調査の結果を子どもたちに配布しました。 ③全国学力・学習状況調査については、8月に本市の速報版、10月に本市の分析版を示し、8月には各学校における結果報告書の作成についての説明会、9月には、本市の授業改善案や調査結果の活用案を示すとともに国立教育政策研究所の学力調査官による講演会を開催しました。 ④授業改善案について各教科等の実践事例集で具体的な案を示すことができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市内学校を対象とした調査に係る説明会の回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 市学習状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果やその活用に関する説明会の実施回数	実績	3	3	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：市学習状況調査について、小・中学校とともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H29年度：市学習状況調査について、小・中学校とともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H28年度：中学校学習状況調査の生徒質問紙調査の質問事項を8項目追加しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検証・改善をすること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度や家庭学習の改善をすることに必要です。また、その授業改善案等を実践事例集で具体的に示す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全国学力・学習状況調査の活用を促進する学校報告書作成に係る説明会や、全国学力・学習状況調査、市学習状況調査の結果から授業改善に係る説明会について、確実な実施と質の向上を目指した工夫をすることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業はすでに委託で事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市学習状況調査・市学習診断テストの経年比較の結果から、各学校における教育課程編成の工夫や学習指導法の改善等、児童生徒の学習意欲や基礎学力の向上が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①②児童生徒の学習状況や生活状況が多様化していることから、問題や質問等を改善しながら今後も継続し、経年比較をすることで、各学校が子どもの学習状況等を的確に把握し、その実態に応じた教育活動を行うことができると考えます。今後も問題や質問事項等の改善を図りながら継続して実施します。 ③全国学力・学習状況調査についてはより具体的な授業改善案や調査結果の活用案の提案等、説明会の内容の改善を図りながら継続して実施します。 ④学習指導要領の内容等を踏まえ、本市の子どもたちの学習状況の実態に応じた実践事例等について、その内容の改善を図りながら継続して実施します。 (令和2年度の全国学力・学習状況調査は中止のため、調査や、調査結果を活用した説明会等は実施しません。川崎市学習状況調査については、小学校は調査日を4月から延期し、7月に設定する期間内で各学校が日にちを決めて実施する予定です。また、中学校は計画の通り11月10日に実施する予定です。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201030	きめ細やかな指導推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	93,233	90,024	93,233	97,727	86,133	93,233	118,817		93,233			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	93,233	—	93,233	97,727	—	93,233	118,817		93,233		
	人件費※ B	3,981	3,981	3,313	3,313	3,313	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	97,214	94,005	96,546	101,040	89,446	93,233	118,817	0	93,233	0	0	
	人工(単位:人)	0.47		0.39									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。また、1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校において、少人数学級を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施 ②「きめ細やかな指導 実践編」の冊子等を活用した取組の実施 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①については、小中協力校6校を中心に、小中9年間を見据えた実践的な研究を推進しました。 ②については、「冊子」を活用するとともに、教員向け指導力向上の映像教材を作成し、各学校に配布しました。(小学校114校、中学校52校) ③については、学校担当者会を2回(4月、10月)開催し、各学校の取組を共有しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 習熟の程度によるきめ細やかな指導の実施校数	目標	165	166	166	166	校
		実績	165	166	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。さらに、小学校3年生から中学校3年生までの全学年への少人数学級の拡大については、引き続き、国において検討していくとされていますので、今後の国の学級編制基準の見直し等の動向を注視しながら、本市における少人数学級の推進について検討する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 市内小中学校全校の取組をさらに充実させるために、各学校の年間計画指導計画をもとに、各校の取組について共有しました。 H29年度: 市立小中学校全校での実施に伴い、担当者会で推進校の取組を共有するとともに各校の取組について情報交換を行いました。 H28年度: 市立小中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当者会を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	かわさき教育プラン第2期実施計画においての「確かな学力」の育成をめざすという視点からも、一人ひとりの「学び」を大切に、すべての子どもが「わかる」ことを実感する授業づくりを行うことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成31年度(令和元年度)に実施された川崎市学習状況調査において、前年比小学校+1.8ポイント、中学校+0.4ポイント増加しており、成果がみられます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法が確立してきましたが、学習に遅れがみられる児童生徒への効果的な指導方法や学習状況を改善する手立て等に課題があります。これまでの取組に加えて、指導する教員への研修や児童生徒に「確かな学力」を身に付けるために個に応じた指導を充実させる必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20201040	事務事業名 英語教育推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 884430	所属名 教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画(平成25年12月文部科学省)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	413,184	412,519	454,743	458,830	452,517	504,615	521,607		504,615			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	14,433		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	413,184	—	454,743	458,830	—	504,615	507,174		504,615		
	人件費※ B	7,030	7,030	6,627	6,627	6,627	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	420,214	419,549	461,370	465,457	459,144	504,615	521,607	0	504,615	0	0	
	人工(単位:人)	0.83		0.78									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
		すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を増やします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①英語教育推進リーダー活用の推進 ②英語教育推進リーダーによる外国語教育指導力向上研修の実施 ③ALTの配置・活用による英語教育の推進(小中学校96名、高校5名) ④小学校における中核英語教員(CET)を中心とした指導体制の整備 ⑤CET等への必修研修の実施 ⑥大学と連携した各種講座や外部試験受験の促進(英語二種免許取得講習受講者数40名、外国語教授基礎論講座受講者数58名) ⑦小学校英語強化教員(ERT)を派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、英語教育推進リーダーが研修会講師、研究授業授業者等を務める等、活用を推進しました。 ②については、各校種において外国語教育指導力向上研修を5~6回、14時間程度実施しました。 ③については、ALTを10名増員し、小・中学校に96名、高等学校に5名、計101名を配置しました。 ④については、全小学校の外国語教育推進担当者を中核英語教員(CET)として位置づけました。 ⑤については、年4回の中核英語教員(CET)研修、年7回の小学校英語強化教員(ERT)研修を実施しました。 ⑥については、中学校英語二種免許取得講座を31名が受講しました。小学校外国語教授基礎論講座は58名受講を予定していましたが本年度の受講を見送った学校があり、49名の受講となりました。 ⑦については、小学校英語強化教員を60校に配置しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ALT配置数	目標	91	101	113	113	人
	説明	ALT配置人数	実績	91	101	—	—	
2	活動指標	中学校英語二種免許取得講習の受講者数	目標	34	40	40	40	人
	説明	外国語指導力向上のため大学と連携した2年間のプログラムを活用した人数(毎年40名)	実績	34	31	—	—	
3	活動指標	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	目標	58	58	58	58	人
	説明	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	実績	50	49	—	—	

4	活動指標	英語教育推進リーダーの養成数		目標	25				名
		説明	英語教育推進リーダーの養成数(累計)		実績				

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、次期学習指導要領を見据えた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 小学校配置のALTを拡充しました。 H30年度: 小学校の外国語授業の時間数増に対応するため、小学校英語強化教員(ERT)を配置し学級担任の英語授業力向上を支援するとともに、中核英語教員(CET)を中心とした指導体制を整備しました。また小・中学校配置のALTを拡充しました。 H29年度: 中学校でのALT活用を年間約30時間から年間約35時間に拡充しました。また、ALTの雇用形態を業務請負契約から労働者派遣契約に切り替えたことにより、日本人教師とALTとのチームティーチングを充実させました。 H28年度: 小中同一ALT配置校を増やすとともに、小学校中学年で活用を拡充しました。 H27年度: 中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度: 英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載									
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?				a. 薄れていない b. 薄れている		a		
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?				a. 事例はない b. 事例がある		a		
	評価の理由		英語教育改革は進行中であり、新学習指導要領においても外国語教育の充実が重要課題となっています						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a		
	評価の理由		ALT配置については、児童生徒が積極的に英語を使おうとする意欲を高めています。小学校における指導体制の整備により新学習指導要領の求める外国語教育への準備が順調に進んでいます。また研修は、実践的な内容となっており、日々の授業に十分に生かされています。						
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c		
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?				a. 可能性はない b. 可能性はある		a		
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a		
	評価の理由		ALT配置事業については、公募型プロポーザルを実施し、適正な方法で進めることができている。						
施策への貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由					
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い			A 国の英語教育改革および新学習指導要領での外国語教育の拡充に対応した指導体制の整備及び研修を計画的に進め、小学校外国語の教科化や時間数増に対応することができています。また、ALT配置の拡充により、積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を育成することができており、施策への貢献はありました。					

改善 (Action)									
今後の事業の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			I ①については、研修会や研究授業等での推進リーダーの活用を引き続き進めます。 ②については、小学校において4回、中学校で2回の研修を実施します。 ③については、ALTを計113名を配置します。 ④については、全小学校で中核英語教員(CET)を中心とした指導体制を継続、推進します。 ⑤については、年4回の中核英語教員(CET)研修、年7回の小学校英語強化教員研修を実施します ⑥は、40名が中学校英語二種免許取得講座を、58名が小学校外国語教授基礎論講座を受講します。 ⑦については、小学校英語強化教員を60校に継続配置します。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、ALTの配置については、4・5月は在宅勤務とし、6月からは通常の配置を実施しています。推進リーダーの活用、研修等の実施については、今後の学校の状況等を踏まえながら、活用・実施方法を検討していきます。)					
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)								
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)								
	変更の理由								

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201050	理科教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科観察実験支援事業実施要綱、神奈川CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,241	16,692	17,241	16,976	16,878	17,241	17,228		17,241			
	財源内訳	国庫支出金	4,849	—	4,849	4,508	—	4,849	4,544		4,849		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	12,392	—	12,392	12,468	—	12,392	12,684		12,392		
人件費* B	3,642	3,642	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	20,883	20,334	20,639	20,374	20,276	17,241	17,228	0	17,241	0	0		
人工(単位:人)	0.43		0.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちが興味・関心をもって主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などの実施を支援するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、若い教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、魅力ある理科教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①理科支援員配置による理科教育の推進 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成教員72名) ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施(CSTによる研修講座数4講座) ④市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数2校) ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施(実施回数16回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成教員66名)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①理科支援員を全小中学校に配置しました。 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムにより、CSTを養成しました。当初の計画では5名増の目標でしたが6名が認定されました。 ③CST修了者を講師として、全小中学校初任者対象の理科安全指導研修と、全校種希望者対象の3つの理科教育研修を実施しました。 ④市内中学校2校でのCST実習生の受入を予定していましたが、実習生1名の都合により1名の受け入れを行いました。 ⑤校務支援システムの見直し機能の活用した情報発信により、経済労働局と神奈川県立産業技術総合教育研究所と連携して、派遣授業を25校で32回行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	CST修了者数の累計	目標	67	72	77	82	人
	説明	横浜国立大学と共同で理科教育における中核的な役割を担う教員(CST)の養成数	実績	63	69	—	—	
2	活動指標	先端科学技術者の派遣授業実施数	目標	16	16	16	16	回
	説明	経済労働局や地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)と連携した市内の企業や研究所の先端科学技術の研究者等による派遣授業の小中学校での実施回数	実績	21	32	—	—	
3	活動指標	CSTによる研修数	目標	4	4	4	4	回
	説明	CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施回数	実績	4	4	—	—	
4	活動指標	CST実習生の受入校	目標	2	2	2	2	校
	説明	CST実習生の市内小・中学校における受入校数	実績	3	1	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: CST修了者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度: 先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	新学習指導要領にも科学技術と日常生活や社会との関連を図ることが明記されており、国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを生かすためにも事業を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	平成28年度から組織化したCSTが行う研修が定例化し、多くのCSTが協力することにより、研修参加者への指導をより丁寧に行うことができています。神奈川県立産業技術総合教育研究所との連携により、出前授業の回数が倍増となり、子どもたちの理科への興味関心を高めることにより、子どもたちが主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につながっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	先端科学技術者の派遣授業実施数に関しては、すでに、経済労働局や地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)の協力により、費用や事務作業等の負担もなく効率よく行っています。派遣授業の実施回数も倍増するなど、成果を上げています。CSTによる研修については、前年度の反省を生かして研修内容を変更し、より実践的な内容への改善を図ることにより、子どもたちが安全・安心して主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につながっています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	先端科学技術者の派遣授業実施数は目標の倍増となり、CST実習生の受入数については、大学院生の受講者が減った影響で目標を下回りますが、CSTによる研修数は目標を達成しています。また、大学との連携により、大学で理科教育を学ぶ学生が理科支援員を希望し、その後、本市の教員になることを希望し、採用されるなど貢献していると考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201060	小中連携教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,628	3,539	3,628	3,563	3,453	3,628	4,211		3,628			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,628	—	3,628	3,563	—	3,628	4,211		3,628		
	人件費※ B	4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	8,287	8,198	7,876	7,811	7,701	3,628	4,211	0	3,628	0	0	
	人工(単位:人)	0.55		0.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・中1ギャップの軽減を目指す。 ・小・中学校9年間の学習に連続性を持たせる。 ・児童生徒間の交流を通して、豊かな人間性や社会性を育てる。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図る。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の全中学校区における実施 ②指定中学校区の指定及び研究の実施 ③実践報告集の編集・発行と小中連携教育担当者会議の開催による有効な実践の共有	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎高等学校附属中学校を除く全51中学校区において、各々の創意工夫のもと、テーマに沿った計画的で実効的な小中連携教育を展開しました。 ②研究授業参観や管理職・担当者との面談等を通してカリキュラム開発研究2校区を支援し、1年間の研究の成果として特大のパンフレットにまとめ、学校・地域等に広く配布を行いました。 ③他校区の取組も参考にすることができるよう、実践報告集の編集・発行や担当者会議の開催を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	目標	51	51	51	51	中学校区
		実績	51	51	—	—	
2	活動指標 説明 小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	目標	2	2	2	2	中学校区
		実績	2	2	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となった。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:これまでの小中連携教育の取組を総括し、小中連携・一貫教育のねらいを整理した。 H29年度:H27・28年度の成果を踏まえながら、さらなる研究推進を図るため、カリキュラム開発研究校を指定し直した。 H27年度:それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見たので、対象を今日的課題(キャリア在り方生き方教育/外国語活動・英語)に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込んだ。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学習指導要領の改訂とあわせてカリキュラムマネジメントの重要性が説かれており、小中一貫教育の充実がいっそう求められている。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「小中連携教育」の概念が広く浸透してきているため、単なる交流にとどまらず共通理解や協働が進むなど、各中学校区の実態に応じた継続的・発展的な取組がなされている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に研究開発校区の大幅な精選を行い、研究内容の絞り込みと経費の削減を行ったため、これ以上の見直しは困難です。ただし、カリキュラム開発研究の内容については、必要な検討を継続して行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	全ての校区において、キャリア在り方生き方教育の推進や小学校での英語の教科化等の今日的課題への対応も含め、連携・協働は確実に深まっており、小・中学校9年間を通した教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができている。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①毎年、児童生徒が入れ替わる中、小中接続に関する課題を連携校間において共有し、協働してその解決に努め続けることが必要です。加えて、教育課題の多様化・複雑化や学習指導要領の改訂等により、カリキュラムマネジメントの在り方も検討する必要があるため、全中学校における小中連携・一貫教育が充実するように、カリキュラムセンター等の各担当者とも連携を取りながら推進していきます。 ②カリキュラム開発研究では、1年間を研究期間として、学校と地域等をつなぐカリキュラム開発及びその取組を共有できる仕組みづくりを推進していきます。 ③引き続き、小中連携教育の実践報告書等を編集・発行し、小中連携教育担当者の会議等で有効な実践の共有を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,892	37,687	41,104	41,082	40,869	44,316	45,400		50,740			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	37,892	—	41,104	41,082	—	44,316	45,400		50,740		
人件費* B	13,976	13,976	11,555	11,555	11,555	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	51,868	51,663	52,659	52,637	52,424	44,316	45,400	0	50,740	0	0		
人工(単位:人)	1.65		1.36										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 直接目標 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒(未就学児を含む)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子ども達の豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組の実施 ②総括学校司書及び学校司書の配置による学校図書館の充実(総括学校司書:21名、学校司書:35校) ③図書ボランティアによる読書活動の推進 ④図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施(研修実施回数24回) ⑤川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進に取り組みました。 ②総括学校司書の配置(21校)及び学校司書の配置(35校)を行いました。 ③図書ボランティアの活用による学校図書館の環境整備を推進しました。 ④図書ボランティア等の研修を計24回実施しました。 ⑤川崎フロンターレと図書館との協働により現役選手による読み聞かせイベントを1回実施するとともに、ポスター、リーフレット、しおりを作成し、図書館等施設及び学校を通じて児童生徒に配布しました。また、各区小学校1校においてフロンターレコーチ及び劇団ひとみ座による読み聞かせを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	総括学校司書の配置人数	目標	21	21	21	21	名
	説明 市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21	—	—	
2 活動指標	学校司書の配置校数	目標	28	35	42	56	校
	説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	28	35	—	—	
3 活動指標	図書ボランティア等の研修実施数	目標	24	24	24	24	回
	説明 図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施回数	実績	24	24	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない」とされました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を35校に拡充しました。 H30年度:学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を28校に拡充しました。 H29年度:モデル事業としての学校司書配置を各区3校に拡充しました。 H28年度:モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度:学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことができるよう、総括学校司書や学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図る必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	学校司書が学習支援を担任教諭と協力して行うことで、調べ学習や本についての相談を子どもたちが自主的に行うようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	専門性の高い総括学校司書が巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで、学校図書館の質の向上を図っています。また、各種印刷物等については、紙面の工夫等により経費削減の可能性がります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	総括学校司書や学校司書の適正配置を進めることで、学校図書館が充実し、児童生徒の読書活動が充実しており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> ①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、学校等における読書活動の推進を図ります。 ②総括学校司書の配置及び学校司書の全小学校への配置充実に向けて取り組みます。 ③図書ボランティアによる読書活動の推進に取り組みます。 ④図書ボランティア等の資質向上に向けた研修の実施について引き続き取り組みます。 ⑤川崎フロンターレとの連携・協働による読書活動の推進を引き続き図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
	<b>変更の理由</b>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201080	子どもの音楽活動推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,218	24,126	24,758	24,979	24,756	24,758	28,459		24,758			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	6,032	—	6,032	6,212	—	6,032	6,416		6,032		
		一般財源	18,186	—	18,726	18,767	—	18,726	22,043		18,726		
	人件費※ B	14,399	14,399	15,718	15,718	15,718	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	38,617	38,525	40,476	40,697	40,474	24,758	28,459	0	24,758	0	0	
	人工(単位:人)	1.7		1.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し公演を行う、ミュージア川崎シンフォニーホールで市内の小学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供する、音楽関係の部活動を行う生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで演奏技術や表現力の向上を目指す等の取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ミュージア川崎シンフォニーホール等を活用した「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(体験者数:9,000人以上) ②ミュージア川崎シンフォニーホールを舞台とする「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成(20校程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「子どものためのオーケストラ鑑賞」を2か所で開催し、計9,348人が体験しました。(ミュージア川崎シンフォニーホール体験者数:8,139人/テアトロ・ジューリア・ショウワ体験者数:1,209人) ②ミュージア川崎シンフォニーホールを舞台として、市内在住・在学の小・中・高校生による「子どもの音楽の祭典」を実施しました。 ③市内音楽大学と連携して、中学校16校で「ジュニア音楽リーダー」の育成を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数	目標	20	20	20	20	校
		説明	市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数	実績	16	16	—	
2	成果指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	人
		説明	ミュージア川崎シンフォニーホールで開催する小・中学生を対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	実績	9,287	9,348	—	
3			目標					
		説明		実績		—	—	
4			目標					
		説明		実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	子どものためのオーケストラ鑑賞事業は、収容可能な人数を超える学校からの応募があり、抽選により参加校を絞らなければならない状況となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育むことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ミュージア川崎シンフォニーホールで川崎市歌を合唱するなど、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組んでおり、本市の音楽のまちとしてのイメージアップにも貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より多くの子どもたちが、音楽に触れる機会を増やすための事業手法を引き続き検討します。また、「子どもの音楽の祭典」においては、練習期間における楽譜の準備や譜面台の運搬等を職員が実施していることから、民間活用や事務手続きの見直しにより、事務改善等が図られる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて、豊かな心の育成につながり、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①より多くの子どもたちに音楽に触れる機会を提供できるよう、「子どものためのオーケストラ鑑賞」の充実に向け取り組みます。 ②子どもたちが中心となって音楽活動に取り組めるよう、「子どもの音楽の祭典」の開催に引き続き取り組みます。 ③「ジュニア音楽リーダー」の育成に引き続き取り組みます。 (新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業の実施の有無を検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201090	人権尊重教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,370	5,850	6,370	6,933	6,334	6,370	6,867		6,370			
	財源内訳	国庫支出金	760	—	760	720	—	760	720		760		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,610	—	5,610	6,213	—	5,610	6,147		5,610		
	人件費※ B	8,894	8,894	15,293	15,293	15,293	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	15,264	14,744	21,663	22,226	21,627	6,370	6,867	0	6,370	0	0	
	人工(単位:人)	1.05		1.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒、保護者、教職員の人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権尊重教育推進会議等での情報交換及び各種研修や研究推進校・実践校への研究支援を通して教職員等の意識の向上を図ります。また、人権教育補助教材や子どもの権利学習資料の作成、配布を行うとともに、子どもの権利学習派遣事業を通して子どもの人権感覚を育みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(2回) ②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施(研修参加者数:2,450人) ③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 ④子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数:105学級)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、人権尊重教育推進会議を5月15日と1月22日の年2回開催しました。 ②については、延べ2,456人が研修に参加しました。 ③については、人権補助教材や子どもの権利学習資料等を配布し、活用を促進しました。また、研究推進校においては、研究報告会を通じて、子どもの権利学習資料を活用した授業を市内の学校に向けて公開しました。 ④については、中学校への派遣回数が増加したことに伴い、122学級で実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	人権尊重教育推進会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	子どもの権利学習派遣事業実施数	目標	105	105	105	105	学級
		説明	実績	104	122	—	—	
3	活動指標	人権研修参加者数	目標	2,450	2,450	2,450	2,450	人
		説明	実績	2,768	2,456	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の「差別解消三法」や、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が制定されたことに伴い、さまざまな人権課題への対応が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:教職員の人権研修の更なる充実に向けて、学校用務員、給食調理員等人権研修会に、新たに学校事務職員を対象として実施しました。また、教職員を対象とした研修の充実に向けて、関係局と連携して、市の施策の周知を図るとともに、具体的に学校で実施できる事例を紹介し、内容の充実を図りました。子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、中学校での実施校数増加をめざし、予算の拡充を図りました。 H28年度:子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2~4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	教職員の意識向上を目的とした継続的な研修の実施は不可欠であり、子どもたちへの効果的な指導には補助教材の作成や活用が有効であると考えます。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえて、子どもたちが暴力や権利侵害から身を守るための参加型学習を継続して実施していくことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な人権課題への認識を深めるには、まず教職員や保護者の人権感覚の促進を図ることが大切であると考え、多様な視点から講師の選定をした結果、新たな人権課題へも目を向けられるようになりました。また、研究校においては、すべての教育活動の基盤として人権尊重教育を意識して取り組み、互いを認め合い支え合う授業を全市に向けて公開することができました。さらに、子どもの権利学習では、学習資料の活用とともに、CAPプログラムを実施した多くの学校から有効性についての報告がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	教職員向け研修は、昨今の人権課題に目を向けながら、毎年研修内容の見直しを図り、ニーズに合わせた講師依頼を行うことで内容の充実を図ることができると考えています。一方で、子どもの権利学習(CAPプログラム)は、子どもの権利学習に関する高度かつ専門的な知識を持っている団体が実施しており、活動内容及び費用についても、全国的に統一されたものであることから、経費の削減については困難です。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研究校の報告、教職員研修を受講した教職員の感想、さらに子どもの権利学習に取り組んだ学校の報告から、教職員や子どもたちの人権意識の向上が見られたため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①人権尊重教育推進会議については、会議のあり方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施してまいります。 ②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施については、内容の充実を図りながら、引き続き実施してまいります。 ③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用については、児童生徒の実態を踏まえ、有識者の意見も取り入れながら資料の改善を図り、引き続き作成・配付してまいります。 ④子どもの権利学習派遣事業の実施については、実施校からのアンケート結果や実施団体との意見交換を踏まえ、継続して実施してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20201100	多文化共生教育推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	880100	教育委員会事務局総務部人権・共生教育担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	973	928	973	952	885	973	915		973	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	973	—	973	952	—	973	915		973	
人件費 <sup>※</sup> B	6,353	6,353	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,326	7,281	9,469	9,448	9,381	973	915	0	973	0	0	
人工(単位:人)	0.75		1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人教育推進連絡会議等での情報交換及び「学校でできる多文化ふれあい交流会」を通して教職員の意識の向上を図ります。また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣(53校、157人) ②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換 ③実践事例報告会の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、延べ144人の民族文化講師を50校に派遣しました。実施校の中には、当初見込んだ講師数よりも少ない講師数で実施したことにより、派遣数が減少しました。 ②については、外国人教育推進連絡会議を7月と1月の年2回開催しました。会議で共有した外国につながるのある児童生徒への支援策の意見を踏まえ、「外国につながるのある児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成・配布しました。 ③については、「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」を1月に開催し、実践事例の紹介や各学校での取組状況についての情報交換を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	民族文化文化講師派遣校数	目標	53	53	53	53	校
	説明	民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣した学校数	実績	53	50	—	—	
2	活動指標	外国人教育推進連絡会議開催数	目標	2	2	2	2	回
	説明	外国人教育推進連絡会議を開催した回数	実績	2	2	—	—	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
			実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、地域で生活する外国人市民や、日本国籍であっても外国につながる市民が増加しています。また、出身国や来日の理由も多様化しています。平成30年12月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立・公布されたことに伴い、今後ますます外国人市民が増加することが見込まれます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 民族文化講師の派遣については、多様な国の文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。また、これまで情報交換が主体だった外国人教育推進連絡会議において、「外国につながる児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成し、各学校に配布する際に、構成員間での協議を行うなど会議の持ち方の改善を図りました。H26年度: 平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中から特徴的な実践をまとめ実践収録を作成し、各学校に配布しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 日本人児童生徒と外国につながる児童生徒が互いの文化の違いを尊重し、認め合う意識と態度の育成をめざす多文化共生教育は、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる社会の実現のために、非常に重要な取組です。その推進のためには、市民、関係団体、教職員の理解や協力が必要であり、外国人教育推進連絡会議の開催が必要です。また、「民族文化講師ふれあい事業」については、近年予算規模を大幅に上回る学校からの実施希望が続いており、事業に対するニーズが高いことから、今後も継続していく必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 民族文化講師ふれあい事業においては、実施校から、「文化の違いを知り、違い認める気持ちを持つことができた」という認識が広まり、実施希望校数が増えていることから、事業の有効性は上がっていると考えます。また、外国人教育推進連絡会議では、市民、学校、行政がそれぞれの視点から交換した情報の共有をもとに、一覧表を作成したことで成果があり、会議の有効性が上がりました。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 民族文化講師ふれあい事業実施校に派遣されている講師は、異文化に関する専門的な知識が有るため、学校のニーズに合わせたプログラムを実施することができます。また、外国人教育推進連絡会議は、様々な視点から情報交換を行うことで、多文化共生教育を推進しています。これらの事業は、適正な人員体制・費用で行っており、経費の削減は困難です。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20201110	事務事業名 子どもの体力向上推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 881600	所属名 教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	健康増進計画, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,698	71,713	84,698	70,714	70,126	84,698	71,623		81,831			
	財源内訳	国庫支出金	9,270	—	9,270	0	—	9,270	0		9,270		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,300	—	3,300	550	—	3,300	1,691		3,300		
		一般財源	72,128	—	72,128	70,164	—	72,128	69,932		69,261		
人件費※ B	25,834	25,834	35,258	35,258	35,258	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	110,532	97,547	119,956	105,972	105,384	84,698	71,623	0	81,831	0	0		
人工(単位:人)	3.05		4.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくために、「健やかな心身」を育てていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ② 休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の推進 ③ 学校体育への武道等指導者派遣の実施 ④ 顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者の派遣 ⑤ 全国大会出場者への旅費等の補助 ⑥ 中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)の実施(10校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③【廃止】 ⑥ 中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)の実施(12校)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会を実施しました。 ② 全小学校での「キラキラタイム」の推進により、休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組みました。 ④ 部活動指導者の派遣については、中学校41校に外部指導者を派遣しました。 ⑤ 全国大会出場者に対して、旅費等の補助を行いました。 ⑥ オリンピック・パラリンピアンとの交流事業については、中学校12校で講演会等を開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	武道等指導者の派遣学校数	目標	63				校
	説明 武道の指導(中学校)及び水泳の指導(小学校)のために外部指導者を派遣した学校数 ※R1より事業廃止	実績	67				
2 活動指標	部活動指導者の派遣学校数	目標	43	43	43	43	校
	説明 中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数	実績	46	41	—	—	
3 活動指標	オリンピック・パラリンピアンとの交流事業の実施校数	目標	10	10	10	0	校
	説明 講演会やバラスポーツの体験など、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施した中学校数	実績	10	12	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:これまでの地域人材の活用成果を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」を実施しました。 H25年度:地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度:武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもの体力向上に向けた取組については、地域スポーツとの連携も踏まえた取組を行政が主体となって取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	体力テストの結果は、前年度よりは向上傾向にあり、中学校における実施時期の見直しや指導者講習会での学識者の講演実施等による取組の成果が表れています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピアン交流事業については、平成30年度まで委託事業で実施しておりましたが、事業実施により市もノウハウを習得できたことから、今年度より直営化への事務手続きを見直しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外部指導者の派遣や大会等の実施を通じて、学校体育活動の充実に寄与し、児童生徒の健全な育成が図られています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①中学校総合体育大会等を引き続き実施する予定です。 ②全小学校でのキラキラタイムの取組を引き続き実施します。 ③武道等の指導者派遣は、国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了し、R1以降は教員間の指導方法の共有等により水泳指導等の充実を図っています。 ④部活動指導者の派遣は、部活動指導員の配置計画に併せて段階的に事業規模を縮小します。 ⑤全国大会出場者に対するの旅費等の補助を引き続き実施します。 ⑥オリンピック・パラリンピアンとの交流事業は令和2年度をもって事業を終了予定です。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201120	健康教育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校保健安全法												
総合計画と連携する計画等	健康増進計画,かわさき保健医療プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	606,830	600,892	606,830	614,760	608,735	606,830	618,789		606,830			
	財源内訳	国庫支出金	452	—	452	393	—	452	379		452		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	46,573	—	46,573	48,228	—	46,573	47,782		46,573		
		一般財源	559,805	—	559,805	566,139	—	559,805	570,628		559,805		
	人件費※ B	75,807	75,807	66,694	66,694	66,694	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	682,637	676,699	673,524	681,454	675,429	606,830	618,789	0	606,830	0	0	
	人工(単位:人)	8.95		7.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたって健やかに生き抜く力を育むため、健康教育の充実を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(6名を派遣)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①薬物乱用防止教室は中学校、高等学校で全校各1回以上の実施を企画しましたが、臨時休業の影響により一部の中学校で実施ができませんでした。 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のため、講演会を1回実施しました。 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断を実施しました。 ④スクールヘルスリーダー6名を7校に派遣し、若手の養護教諭等への支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 薬物乱用防止教室の実施数	目標	57	57	57	57	校
		実績	57	46	—	—	
2	活動指標 スクールヘルスリーダー派遣数	目標	6	6	6	6	校
		実績	9	7	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		健康診断の実施、アレルギー疾患への対応、薬物乱用防止教室の開催は、児童生徒の健康教育の推進に寄与するものであり、今後も行政が主体となって継続した取組を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種健康診断の実施等により、児童生徒の健康管理が適切に行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		尿検査や各種健康診断の精密検査については既に専門機関への委託により実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種健康診断の実施、薬物乱用防止教室等の開催、スクールヘルスリーダーの派遣等により、児童生徒の健康管理の推進、各学校での健康教育の充実に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①児童生徒の健康教育の推進のため、薬物乱用防止教室などを引き続き実施します。 ②児童生徒のアレルギー疾患に適切に対応できるよう、引き続き研修を実施していきます。 ③学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施します。 ④若手の養護教諭等への支援のため、引き続きスクールヘルスリーダーの派遣を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20201140	健康給食推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	881980	教育委員会事務局健康給食推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、食育推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、一般廃棄物処理基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			18 学校給食調理業務の委託化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,755,298	4,608,521	4,776,390	4,847,001	4,709,952	4,776,736	5,286,286		4,777,086	
		国庫支出金	471	—	471	0	—	471	0		471	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	6,369	—	6,369	6,324	—	6,369	5,603		6,369	
		一般財源	4,748,458	—	4,769,550	4,840,677	—	4,769,896	5,280,683		4,770,246	
	人件費※ B	292,215	292,215	282,067	282,067	282,067	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,047,513	4,900,736	5,058,457	5,129,068	4,992,019	4,776,736	5,286,286	0	4,777,086	0	
	人工(単位:人)	34.5		33.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒等の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ③中学校給食の円滑な実施 ④小学校及び特別支援学校の給食充実にに向けた取組の推進 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、主要食材は国産品を使用し、和風の天然だしを使った薄味で美味しい味付けの工夫や、「かわさきそだち」の野菜を使用した献立を提供するなど、「健康給食」をコンセプトとした中学校給食を推進しました。 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、栄養教諭を中核としたネットワークを活性化し、中学校区を拠点とした小・中学校のグループ化に組み直すなど、小・中学校間の連携を強化しました。また「学校における食に関する指導プラン」について、改訂版を策定しました。 ③中学校給食の円滑な実施については、学校給食センターPFI事業モニタリングを適切に実施し、安全で安心な給食を安定的かつ円滑に提供しました。 ④小学校及び特別支援学校の給食充実にに向けた取組の推進については、小学校では令和2年度からの外国語教育の本格実施に伴う授業数増に対応するため、給食実施回数を増加させることとしました。また、故障による機器の交換及び計画的な老朽機器の更新を17校で実施し、給食調理業務を新たに2校で委託化を実施しました。 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、安定的に低廉で良質な給食物資を供給するため、給食物資の検査や苦情発生時の迅速な対応を給食会と連携して行いました。また、給食会の運営体制を維持していく上での適切な費用を補助し、健全な経営に向けた支援を行いました。 ⑥給食費管理等についての調査・研究の実施については、給食費の管理の在り方について、公会計化の実施に向け、給食費徴収システムの機能の検討、条例の制定などの取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	大型備品更新実施校数	目標	31	21	20	22	校
	説明 学校給食に係る大型備品の更新計画に基づき入れ替えを行った学校数	実績	28	17	—	—	
2		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学校完全給食を導入する自治体が増加傾向にあり、中学校完全給食の実施を検討する自治体等が本市へ視察に多数来ている状況です。このように本市の給食事業が注目を受けている状況もあり、アレルギー対応や衛生管理等に配慮しながら、安全・安心で温かくておいしい給食を提供することがこれまで以上に求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度:平成30年4月に小学校、特別支援学校の給食費の改定を行いました。 H29年度:平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの稼働により、市立中学校52校で完全給食を実施するとともに、「健康給食」の取組を推進しました。 H28年度:平成29年1月に自校方式2校、小中合築校方式2校で完全給食を実施しました。 H28年度:平成28年4月 公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度:平成28年3月 文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域などを理解することや食文化の継承を図ることなども重要です。子どもたちが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校給食を生きた教材として活用し、学校において計画的・継続的な指導を行うことより、成長期にある子どもたちの心身の健全な発達に資することができます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	中学校給食の実施手法については、PFI方式及び公設民営で実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。小学校・特別支援学校については、学校給食調理員の退職動向にあわせて、民間事業者を活用した給食調理業務の委託化を行っています。事業者の選定にあたっては、適宜、仕様書を見直し、学校給食の質を維持しています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前	
	(次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201150	教育の情報化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,662,286	1,650,192	1,681,858	1,875,663	1,779,678	1,682,814	1,853,558		1,685,553			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,662,286	—	1,681,858	1,875,663	—	1,682,814	1,853,558		1,685,553		
	人件費 <sup>※</sup> B	42,774	42,774	48,002	48,002	48,002	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,705,060	1,692,966	1,729,860	1,923,665	1,827,680	1,682,814	1,853,558	0	1,685,553	0	0	
	人工(単位:人)	5.05		5.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する 施策 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 直接目標 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会で最低限必要な情報活用能力を子どもたちに身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業が実現できるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の推進及び研究成果を活かした取組の実施 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進 ④業務の効率化に資する校務支援システムの活用推進及び新システムへの移行に向けた開発・仮稼働の実施 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施について、本計画における3つの方針に対する27項目の各事務事業の推進を図りました。 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の実施について、研究内容を精選し、情報化推進モデル校3校で情報活用能力育成のための研究を進め、公開授業及び研究のまとめを行いました。 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進について、教職員の授業力向上のための各校各々の研修を3回、その他研修等を55回行いました。 ④業務の効率化に資する校務支援システムの活用推進及び新システムへの移行に向けた開発・仮稼働の実施について、校務支援システムの再構築及びデータ移行、仮稼働等を行いました。 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進について、新たな教育用ネットワークの増強の必要性から、ネットワーク環境全体の在り方について検討を始めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	情報化推進モデルの研究校数	目標	5	5	5	5	校
	説明	情報化推進モデルの研究校数	実績	6	3	—	—	
2	活動指標	学校からのリクエストに応じた研修の実施回数	目標	40	40	40	40	回
	説明	悉皆研修3回を除くその他研修のうち、学校からのリクエストに応じた実施回数	実績	47	48	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年のグローバル化や急速な情報化の進展により、子供たちを取り巻く環境が大きく変化しています。新学習指導要領において情報活用能力は、「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、情報活用能力を育むにはICT環境の整備が不可欠であり、新学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎市学校情報セキュリティ対策基準を見直しました。 H28年度: 「第2期教育の情報化推進計画(川崎市立学校における教育の情報化推進計画)」策定において、今後の情報教育の充実やICT環境整備等について見直しました。 H28年度: 川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。 H23年度: 教育の情報化推進計画において今後のICT環境整備について見直しました。 H23年度: 川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会の急速な情報化に伴い、教育の情報化をより推進していく必要があります。新しい学習指導要領に示された内容の実現に向け、情報活用能力の育成やタブレットPC等ICTの授業活用、プログラミング教育の実施等、事業に対するニーズは高まってきています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校において情報教育等を担当する教職員への研修や最新の動向の説明等により、教員の授業力が向上していることで、授業を通じて児童生徒の情報活用能力の定着が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	学校における多くのPC機器の設定・管理や運用について、情報・視聴覚センターの職員や学校の教職員が担っていますが、機器の数が多くなる中で、民間への委託や機器導入時の契約方法・仕様の見直しにより、事業の効率性を高めることができる可能性があります。また、機器の活用については、研修の充実や優良事例の共有などにより質を高めていくことができます。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ICTを活用した授業は、児童生徒の情報活用能力育成に資するとともに、わかる授業の構築の一助となり、また学校の業務効率化のための整備に向けた取り組みも含め、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」をもとに、新しい学習指導要領の内容を踏まえ、各事務事業の推進に取り組んでいきます。 ②児童生徒の情報活用能力の育成や教員の授業力の向上に向け、総合教育センターや情報化推進モデル校での研究の推進に取り組んでいきます。 ③タブレット型PC等新たに導入予定の機器活用に向けた研修を行うことにより、さらなる活用の推進に取り組んでいきます。国のGIGAスクール構想の実現に向けたネットワーク整備と1人1台端末の整備を一体的に行うことにより起こることが想定される学びの変容について研究を進め、各学校で端末を活用した各教科等の学習が段階的に行えるよう、教員の研修や事例の共有等を積極的に進めていきます。 ④新しい校務支援システムの活用推進により、さらなる学校業務の効率化を目指していきます。 ⑤学校に導入されている情報システムや機器の状況を再整理し、ネットワーク環境の最適化に向けた検討を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進についてのGIGAスクール構想を踏まえた更なる充実【変更】
<b>変更の理由</b>			国のGIGAスクール構想の実現に向けたネットワーク整備(令和元年度補正予算)及び1人1台端末整備(令和2年度補正予算)が令和2年度に実施される中で、授業等における活用推進についても更なる充実が必要のため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201160	魅力ある高校教育の推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,785	14,374	15,785	15,846	16,170	15,785	17,250		15,785			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	15,785	—	15,785	15,846	—	15,785	17,250		15,785		
	人件費※ B	13,129	13,129	23,279	23,279	23,279	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,914	27,503	39,064	39,125	39,449	15,785	17,250	0	15,785	0	0	
	人工(単位:人)	1.55		2.74									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生徒・保護者・市民のニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全体的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市立高等学校改革推進計画」第2次計画の策定 ②高等学校における聴講生制度、図書館開放、開放講座の実施(講座実施数:10回程度) ③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施 ④川崎高校及び附属中学校における中高一貫した体系的・継続的な教育の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画を策定しました。 ②図書館開放を233日実施しました。聴講生制度の講座は2コマ、開放講座は6回と目標を下回りましたが、応募者のキャンセル等によるもので、今後はより魅力ある講座づくりへの取組を進めていきます。 ③定時制生徒の将来の自立に向け、2校で相談・支援を実施しました。 ④ICTを活用した新たな学習の推進や、国際理解教育等に取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 開放講座の実施数	目標	10	10	10	10	回
		実績	13	6	—	—	
2	活動指標 聴講生制度の講座数	目標	4	4	4	4	コマ
		実績	4	2	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	グローバル化の進展等、変化の激しい時代において、新たな価値を生み出す力を育成するため、国は高大接続改革の取組を進めています。また、生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進んでおり、高大接続改革の取組や生徒、保護者の幅広いニーズに応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を活かした特色ある教育の展開が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を2校に拡充し実施しました。 H28年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校(1校)を指定し実施しました。 H27年度: 定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会状況の変化に伴って、高校教育に対する多様なニーズが存在しています。特に定時制においては、きめ細やかな支援や居場所づくりが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市立高等学校が持つ専門的な知識・技術・設備等の教育機能を広く地域に開放したことで、高校に対する地域住民の理解と交流を深めることができました。また、地域についての探求的な学習に取り組むことで、生徒の川崎に対する意識が深まりました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続き事業の充実に向けて取り組んでいきます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(2校で実施)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(3校で実施)【変更】
	<b>変更の理由</b>	定時制生徒自立支援事業をこれまでの2校から全校で実施するよう段階的に拡充を図ることとなったため。(令和2年度から3校、令和4年から4校)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20201180	事務事業名 道徳教育推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 884430	所属名 教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	409	242	409	501	255	409	495		409			
	財源内訳	国庫支出金	409	—	409	501	—	409	495		409		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 <sup>*</sup> B	2,541	2,541	1,954	1,954	1,954	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,950	2,783	2,363	2,455	2,209	409	495	0	409	0	0		
人工(単位:人)	0.3		0.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 実施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた道徳教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた担当者研修等の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり実施できました。 ①については、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、担当者の研修を年間2回行いました。また、教員経験5年以下の教員を対象とした研修も行い、道徳教育の充実を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	担当者研修実施回数 説明 担当者研修 実施回数(年間2回)	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
2 活動指標	研修会実施回数 説明 教員経験5年以下の教員対象研修 実施回数(年間2回)	目標	3	2	2	2	回
		実績	3	2	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が改訂されました。道徳の授業については、「特別の教科 道徳」となり、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この改訂された学習指導要領の道徳の全面実施を見据え、道徳教育の充実が必要となります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要とした道徳教育の充実」について実践研究を行いました。 H30年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の授業と評価について実践研究を行いました。 H29年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の評価について実践研究を行いました。 H28年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の1つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度:長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領の道徳の全面実施に合わせた「特別の教科 道徳」の授業の在り方や評価の取組について充実を図っていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新学習指導要領の全面実施に合わせて、「特別の教科 道徳」の授業や評価について実践研究を行い、その成果を市内公立学校の教職員に報告することができました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた実践研究とするためには、道徳の授業を受け持つ小・中学校の教員が行う必要があり、民間の活用は難しいと考えます。また、実践研究を行う小・中学校の教員からなる研究員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新学習指導要領の全面実施に合わせ、「特別の教科 道徳」の授業や評価について実践研究を行い、その成果を市内教員に向けて報告することができました。授業と評価のつながりを意識した取組を継続して進めるための報告ができたので、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20201190	事務事業名 学校教育活動支援事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 881580	所属名 教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立小・中学校自然教室実施要綱、教育活動サポーター配置事業費実施要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	292,333	279,318	292,333	295,376	292,685	292,333	310,585		292,333			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	10,000		0		
		その他特財	538	—	538	455	—	538	475		538		
		一般財源	291,795	—	291,795	294,921	—	291,795	300,110		291,795		
人件費* B	138,654	138,654	102,717	102,717	102,717	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	430,987	417,972	395,050	398,093	395,402	292,333	310,585	0	292,333	0	0		
人工(単位:人)	16.37		12.09										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する
	施策 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標 すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな自然環境での宿泊体験を通じて心身ともにたくましい児童の育成を図ります。また児童生徒へのきめ細やかな学習支援や相談をさらに充実させ、学校における教育活動を支援します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校5年生、及び中学校1年生において、八ヶ岳少年自然の家を利用して2泊3日の宿泊体験学習を行います。教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教育活動サポーターの配置 ②小・中・特別支援学校における自然教室の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①教育活動サポーターを小学校80校に計3,298回、中学校30校に計1,246回、高等学校1校に計32回配置しました。 ②小・中・特別支援学校において、八ヶ岳少年自然の家等での自然教室を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 教育活動サポーター配置回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	4,655	4,576	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自然教室におけるバス代については、国土交通省による一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度のため、委託料(バス代、人件費等)が上昇しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自然や社会と深く関わる機会や物事を探索し吟味する機会の減少により、自ら学び、自ら考える力の育成が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	豊かな自然環境の中で集団宿泊生活を体験することにより、自然と人間とのふれあいや、地域社会への理解を深めることで、心身ともにたくましい児童・生徒の育成が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	自然教室の実施にあたっては、既に委託を取り入れており、事業の成果が高まっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	体験活動の充実により豊かな情操を養うことや、きめ細やかな学習支援・相談等の実施により、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	81.2%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.6%	75.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20202000	一人ひとりの教育的ニーズへの対応				
担当	組織コード	所属名				
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の主な課題	●子どもたちが持つ課題が多様化、複雑化する中で、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細やかな相談・指導・支援に取り組むため、学校における支援体制の構築や、専門機関との連携のしくみづくり、発達の段階に応じた切れ目のない支援策等を検討する必要があります。					
施策の方向性	●障害の有無に関わらずすべての子どもが共に学び合えるインクルーシブ教育システムの構築 ●一人ひとりの教育的ニーズに応じた、きめ細やかな支援を実施するための校内支援体制の構築 ●福祉部門等との連携強化など、教育分野における子どもの貧困対策の推進					
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 支援の必要な児童の課題改善率(小学校)	81.8 (H26)	目標値①	89.75	91.5	93.25	95	%	
		91.3 (H28)	実績値②	91.1	89.0	-	-		
	指標の説明	課題が解消・改善した児童数(10,449人)÷全小学校が把握した支援が必要な児童数(11,734人)×100(%) ※R1年度実績		達成率③/④	101.5%	97.3%	-	-	↑
				指標達成度	a	b	-	-	増減
	2 1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29 (H26)	目標値①	7.885	7.55	7.215	6.88	件	
		7.56 (H28)	実績値②	6.697	6.698	-	-		
	指標の説明	暴力行為発生件数(194件)÷全生徒数(28,965人)×1,000 ※R1年度実績 ※出典元の公表時期の関係で1年度前の数値を記載		達成率③/④	117.7%	112.7%	-	-	↓
				指標達成度	a	a	-	-	増減
	3 いじめの解消率【小学校】	65.8 (H26)	目標値①	81.25	82.5	83.75	85	%	
		83.2 (H28)	実績値②	73.5	71.8	-	-		
	指標の説明	解消した件数(2,136件)÷認知件数(2,973件)×100(%) ※R1年度実績 ※出典元の公表時期の関係で1年度前の数値を記載		達成率③/④	90.5%	87.0%	-	-	↑
				指標達成度	b	b	-	-	増減
4 いじめの解消率【中学校】	83.2 (H26)	目標値①	90.5	91	91.5	92	%		
	91.8 (H28)	実績値②	85.8	89.0	-	-			
指標の説明	解消した件数(234件)÷認知件数(263件)×100(%) ※R1年度実績 ※出典元の公表時期の関係で1年度前の数値を記載		達成率③/④	94.8%	97.8%	-	-	↑	
			指標達成度	b	b	-	-	増減	
5 不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38 (H26)	目標値①	0.3	0.3	0.3	0.3	%		
	0.52 (H28)	実績値②	0.59	0.72	-	-			
指標の説明	不登校児童生徒数(529人)÷全児童生徒数(73,854人)×100(%) ※R1年度実績 ※出典元の公表時期の関係で1年度前の数値を記載 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.4%(第1期策定時の105%)		達成率③/④	50.8%	41.7%	-	-	↓	
			指標達成度	d	d	-	-	維持	
6 不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48 (H26)	目標値①	3.3775	3.365	3.3525	3.34	%		
	3.82 (H28)	実績値②	4.24	4.62	-	-			
指標の説明	不登校児童生徒数(1,338人)÷全児童生徒数(28,965人)×100(%) ※R1年度実績 ※出典元の公表時期の関係で1年度前の数値を記載 ※「指標達成度b」の個別設定値:3.83%(過去の平均値)		達成率③/④	79.7%	72.8%	-	-	↓	
			指標達成度	c	c	-	-	維持	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	支援の必要な児童への支援未実施率(児童支援コーディネーター専任化校のみ)		実績	0.1	0.2	-	-	%	
指標の説明	支援が必要と認知されながらも支援に着手できていない児童数÷支援が必要な児童数×100(%)								
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			●学習指導要領改定に合わせて、サポートノート(個別的教育支援計画)について見直しを行い、発達段階に合わせて連携しやすいように工夫したことや、特別支援教育研修の見直しを行い、特に困難な事例が目立つ特別支援学級における進学・進路について研修を立ち上げるなど、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、各校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上を図ることができました。 ●スクールカウンセラーの専門性を生かした教育相談や、スクールソーシャルワーカーによる区役所をはじめとする関係部署や関係機関と連携しながら行う支援などを通して、相談者の心の安定や、学校・家庭における安定した生活につなげることができました。						



<b>指標等の 成果分析</b> <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<p>●「支援の必要な児童の課題改善率(小学校)」については、支援が必要な児童数が増加したことに加え、外国につながる児童生徒への対応など支援のニーズが多様化していることの影響により、対前回(平成30年度)比微減となりました。</p> <p>●「いじめの解消率」については、国のいじめの認知に関する考え方の周知が図られ、被害にあった児童生徒が心身の苦痛を感じていると判断した場面をきめ細かく認知している一方、いじめ解消の定義(被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が当分の期間(少なくとも3か月を目安)継続していること)に基づき判断した結果、「解消」とできない事案が多くなることから、いじめについて丁寧かつ慎重に対応することとなるため、解消率が目標値を下回りました。なお、平成30年度間に認知したいじめについて、年度を超えて解消した率(令和元年7月19日現在)は、小学校で95.6%、中学校で97.3%となっています。</p> <p>●「不登校児童の出現率」については、国や県においても同様に増加の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標にするのではなく、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが増加の要因と考えられています。不登校の出現率は、基礎的なデータなどとして重要な指標である一方で、その捉え方や、数値の改善に向けた取組との関係について、次期実施計画策定に向けて検討する必要があると捉えています。</p>
---	--

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
 ※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度				
1	20202020	その他	「第2期特別支援教育推進計画」に基づき、共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別支援学校のセンター的機能による訪問支援(訪問校数 H30:116校、R1:113校)及び通級指導教室のセンター的機能による訪問支援(訪問校 H30:1,198回、R1:1,399回)の実施</li> <li>●小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討</li> <li>●個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進</li> <li>●特別支援教育研修の実施による専門性の向上</li> <li>●医療的ケアを必要とする児童生徒の支援の実施(対象延べ人数 H30:17人、R1:21人)</li> <li>●長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施</li> <li>●小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置(配置回数 H30:21,638回、R1:20,615回)</li> <li>●児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施</li> <li>●一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談の実施</li> </ul>	483,832	452,119	3	A	II
					480,988	456,905	3	A	II
					490,295	-	-	-	-
					483,832	-	-	-	-
2	20202030	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生＊共生プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止等を図ります。また、プログラムの「効果測定」の活用により、児童生徒指導の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年間2回の共生・共有担当者研修会(4月、8月)の実施</li> <li>●研究協力校を含む要請校内研修等の実施(実施回数 H30:41回、R1:35回)</li> <li>●協力校情報交換会による学校の取組支援</li> <li>●新エクササイズを活用した実践形式の研修会の実施</li> </ul>	4,749	5,012	3	B	II
					4,594	4,522	3	B	II
					4,700	-	-	-	-
					4,749	-	-	-	-
3	20202040	その他	不登校やいじめの問題への対応とともに、子どもたちの豊かな心を育むため、児童支援コーディネーターやスクールカウンセラー等の配置・活用を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを各区に配置し、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市立全小学校で専任化した児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施(新任研修H30:12回、R1:12回、全員研修1回、特別支援教育コーディネーター連絡会議H30:4回、R1:4回、児童生徒指導連絡会議H30:7回、R1:7回)</li> <li>●スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーの派遣による専門性を生かした教育相談活動</li> <li>●スクールソーシャルワーカーの派遣による、関係部署や関係機関と連携した適切な支援</li> <li>●多様な相談機能による相談支援の実施</li> </ul>	414,996	403,656	3	A	I
					424,026	414,492	3	A	I
					529,166	-	-	-	-
					414,996	-	-	-	-
4	20202050	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室(ゆうゆう広場)を運営し、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげるとともに、中学校夜間学級の運営を行うなど、教育の機会確保を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室の運営(登録者数 H30:249人、R1:242人)</li> <li>●子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置と子どもたちの活動支援(配置数 H30:24人、R1:19人)</li> <li>●西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実</li> </ul>	73,039	72,092	3	A	II
					68,802	83,312	3	A	II
					75,979	-	-	-	-
					73,039	-	-	-	-
5	20202060	その他	学校と関係機関が連携して、日本語でのコミュニケーションに不安がある児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(相談件数 H30:174回、R1:168回)</li> <li>●日本語指導等協力者派遣及び中学3年生への学習支援者の派遣(派遣者数 H30:11,132回、R1:9,666回)</li> <li>●帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会(1回)及び国際教室担当者連絡協議会(2回)の開催</li> <li>●市立小・中・特別支援学校で日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成・実施</li> </ul>	53,963	53,480	3	A	II
					55,154	53,828	3	A	III
					95,900	-	-	-	-
					53,963	-	-	-	-
6	20202070	その他	就学援助費や特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金など、経済的支援を行うとともに、法令等に基づく、就学事務を適正に執行します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就学援助については、経済的に困窮している保護者に対して必要な援助を実施</li> <li>●奨学金については、修学困難な生徒に対する経済的支援を実施</li> <li>●就学事務システムを活用し、就学事務を円滑に実施</li> </ul>	1,208,740	1,185,001	3	B	II
					1,194,517	1,169,546	3	B	III
					1,316,639	-	-	-	-
					1,144,509	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】  
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する重務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	<p>●成果指標について、「いじめの解消率」は小学校、中学校ともに目標達成には至りませんでした。いじめの認知件数は、全校に配置された児童支援コーディネーターによる丁寧な見取り等の効果により、小学校においては増加(平成28年度1,165件から平成30年度2,973件)しています。文部科学省は、いじめの認知件数が多い学校について「その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と肯定的に評価しており、その意味において一定の成果がありました。一方で、中学校においては、認知件数が概ね横ばい(平成28年度231件から平成30年度263件)となっています。</p> <p>●また、「不登校児童生徒の出現率」についても目標達成には至りませんでした。配下の事務事業の「特別支援教育推進事業」や「共生・共育推進事業」をはじめとする全ての事業が取組内容の実績でほぼ目標どおり達成しており、施策の主な課題である「校内支援体制の構築」等に寄与していることから、施策目標である「支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる」につながっていると考えています。</p>

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<p>●「共生・共育推進事業」については、引き続き学校と連携し、いじめや不登校の未然防止等を図っていきます。</p> <p>●「児童生徒支援・相談事業」については、引き続き各取組を推進することに加え、中学校においても不登校やいじめの早期発見・早期対応を行うことができるよう、「支援教育コーディネーター」の業務に専念できる体制の構築を推進していきます。</p> <p>●「海外帰国・外国人児童生徒相談事業」については、国における入管法の改正や近年の日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、事業を抜本的に見直し、母語支援、通訳・翻訳、日本語指導、文化理解の観点で取組を強化していきます。            (新型コロナウイルス感染症に対応するため、取組を工夫改善していきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20202020	特別支援教育推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	483,832	452,119	483,832	480,988	456,905	483,832	490,295	483,832		
		国庫支出金	14,885	—	14,885	14,997	—	14,885	16,142	14,885		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	710	—	710	731	—	710	1,438	710		
		一般財源	468,237	—	468,237	465,260	—	468,237	472,715	468,237		
	人件費※ B	81,312	81,312	80,287	80,287	80,287	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	565,144	533,431	564,119	561,275	537,192	483,832	490,295	483,832	0	0	
	人工(単位:人)	9.6		9.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する
	直接目標	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への支援、看護師の配置による医療的ケアの実施、特別支援教育を担当する教職員を対象とした研修の実施等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の強化による小・中学校への支援 ② 小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討 ③ 個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ④ 特別支援教育研修の実施による専門性の向上 ⑤ 医療的ケアを必要とする児童生徒の状況に応じた支援の実施と、安全かつ児童生徒の自立を見据えた支援体制の充実 ⑥ 長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ⑦ 一人ひとりの子どもの状況に応じた支援のための小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置 ⑧ 児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施 ⑨ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 特別支援学校センター的機能担当教員が、対象児童生徒が在籍する小・中学校113校に支援を行いました。通級による指導を受ける児童生徒の在籍小中学校を中心に、延べ1,399回の訪問を行いました。 ② 年3回の通級設置校長連絡会、通級企画運営会議において、国や他自治体の動向の情報提供を行い、課題改善についての検討を行いました。 ③ 学習指導要領改定を機に、サポートノート(個別的教育支援計画)について見直しを行い、発達段階に合わせて連携しやすいように工夫しました。 ④ 研修の見直しを行い、特に困難な事例が目立つ特別支援学級進学・進路について研修を立ち上げました。 ⑤ 対象児童生徒21名に対し個々の医療的ケアの状況に応じた看護師配置を行い、うち9名を対象に自立支援を行いました。 ⑥ 東横恵愛病院訪問部延べ161名、聖マリアンナ医科大学病院院内学級延べ51名の児童生徒の学習支援を実施しました。 ⑦ 小学校114校、中学校50校、高等学校6校にサポーターを配置するとともに、配置数の増加に向けた検討を行いました。 ⑧ 小中学校での通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習については165校で実施し、特別支援学校在籍児童生徒の居住地校交流については39名が実施しました。 ⑨ 就学相談について、他機関との連携を密に行って適切に進めるとともに、より適切な書式に改善しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	特別支援教育サポーターの配置回数	目標	21,638	21,638	21,638	21,638	回
		説明 小・中・高等学校において特別な支援が必要な児童生徒に対して特別支援教育サポーターを配置した回数	実績	21,638	20,615	—	—	
2	活動指標	センター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	目標	—	—	—	—	校
		説明 特別支援学校のセンター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	実績	116	113	—	—	

3	活動指標	センター的機能担当教員による計画・要請訪問数	目標	-	-	-	-	回
	説明	通級指導教室のセンター的機能担当教員による計画・要請訪問数	実績	1,198	1,399	-	-	
4	活動指標	研修(必修・希望)の実施回数	目標	43	43	43	43	回
	説明	必修研修・希望研修の実施回数	実績	43	41	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されたことにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 特別支援教育就学奨励費について、学校の負担を軽減し効率性を高めるよう様式等の見直しを行いました。 H30年度: 小中学校における医療的ケアについて、児童生徒の状況に応じた対応を図るため委託内容の見直しを行いました。 H29年度: 特別支援教育サポーターへの適正かつ効率的な謝礼金支払を促進するため、委託内容の見直しを行いました。 H28年度: 中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。 H28年度: 医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。 H27年度: 特別支援教育サポーターに対して実施する研修について、全員必須研修とし、質の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	特別支援学校等への就学事務について、裁決文書等の見直しを行い、より適正な事務処理の促進を図りました。今後、就学相談等を含めた就学事務全般を見直すことで、さらに効率的な事務手続きを促進できる可能性があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 支援の必要な児童生徒の状況を把握して適切に特別支援教育サポーターを配置できたこと、小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、状況に応じた支援を実施できたこと、田島支援学校の肢体不自由児童生徒の増加に対応するためスクールバスを増車して座席数を確保したことなどから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①②特別支援学校対象児童生徒の増加への対応について、県教委等の動向も見据えながら、受入枠拡充に向けて、全市的な検討をさらに進めます。 ③サポートノートの改訂版について、目的や活用方法を周知し、活用促進を図ります。 ④新たに立ち上げた進学・進路についての研修を含めた各種研修を引き続き充実させていきます。 ⑤医療的ケアについては、児童生徒の自立を見据えた支援のさらなる充実を図ります。 ⑥入院期間の短期化に伴い、入退院を繰り返す児童生徒への学習支援の在り方を検討します。 ⑦特別支援教育サポーターについて、支援の必要な児童生徒の増加を踏まえ、配置数の拡大を図ります。 ⑧引き続き、適切な就学相談を実施していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202030	共生・共育推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,749	5,012	4,749	4,594	4,522	4,749	4,700		4,749			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,749	—	4,749	4,594	—	4,749	4,700		4,749		
	人件費※ B	13,976	13,976	9,516	9,516	9,516	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,725	18,988	14,265	14,110	14,038	4,749	4,700	0	4,749	0	0	
	人工(単位:人)	1.65		1.12									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな人間関係をつくり、いじめ不登校の未然防止、早期発見・解決等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員が「かわさき共生 * 共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさき共生 * 共育プログラム」担当者研修の実施(年2回) ②研究協力校での効果測定・検証 ③新エクササイズを活用した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「かわさき共生 * 共育プログラム」担当者研修会と、学校要請研修会の実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①「かわさき共生 * 共育プログラム」担当者研修の実施(年2回)については、計画通り2回(4月、8月)実施しました。 ②については、研究協力校を含む、学校要請研修等をのべ35回実施しました。また、協力校情報交換会を開催し、児童生徒理解に基づく指導の重要性について研修を行うとともに、今後の取組についての提案等を行って学校の取組を支援しました ③については、新エクササイズ集掲載のエクササイズの活用及び新たなエクササイズを紹介しながら実践形式の研修会を行いました							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	担当者研修会実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明	実績	41	35	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生 * 共育プログラムの継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 研究協力校の情報交換会を開催し、学校での取組の支援を充実させました。 H29年度: 学校でのエクササイズの実施を支援する資料集を改訂・配布しました。 H28年度: エクササイズ集の改訂に向けて作成委員会を設置し、内容の検討と検証を行いました。 H27年度: プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、また児童生徒の良好な人間関係は、教育活動における基盤となると考えられます。新学習指導要領にある主体的対話的で深い学びを支えるものでもあり、今後も継続していく必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教研式Q-Uアンケート実施による検証で、学級生活満足群の割合は、昨年度同様よい傾向が現れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき共生 * 共育プログラムは川崎市が市内の児童生徒の実情に沿って開発したものであり、他の調査方法で今以上の効果を期待することは難しいため、継続して事業を行っていきます。Q-Uを活用した本市の状況の検証については、10年が経過し、かわさき共生*共育プログラムの妥当性が明らかになってきたと考えられるため、今後は、方向性について検討していく必要があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をどの教員も理解して実施することは、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となります。エクササイズ集や新たなエクササイズを活用した研修会や事例発表が行われたことで、学校への啓発が図られたことから、一定程度施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①については、各学校の実践の支援のため必要であり、総合教育センターの教育相談事業と連携をとりながら、今後も継続していきます。また学校の実情に合わせて研修内容を工夫しながら学校要請研修等を行います。 ②については、要請研修等の希望も多く、検証も必要のため、今後も検証方法について検討をしながら支援を継続していきます。 ③については、エクササイズを活用した実践形式の研修会の希望があるため、今後も継続していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202040	児童生徒支援・相談事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	414,996	403,656	414,996	424,026	414,492	414,996	529,166		414,996			
	財源内訳	国庫支出金	40,324	—	40,324	40,320	—	40,324	40,142		40,324		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	374,672	—	374,672	383,706	—	374,672	489,024		374,672		
人件費※ B	114,514	114,514	122,767	122,767	122,767	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	529,510	518,170	537,763	546,793	537,259	414,996	529,166	0	414,996	0	0		
人工(単位:人)	13.52		14.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施 ②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーを活用した専門的相談支援の充実 ③スクールソーシャルワーカーによる家庭等への支援及び関係機関との連携 ④多様な相談機能による相談支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、市立全小学校、児童支援コーディネーターの研修を新任を対象に12回、全員を対象に1回実施し、特別支援コーディネーター連絡会議4回、児童生徒指導連絡会議を7回実施しました。 ②については、市立全中学校にスクールカウンセラーを配置し、市立小学校・特別支援学校には、要請に応じて、市立高等学校には、週1回程度計画的に、学校巡回カウンセラーを派遣し、専門性を生かした教育相談活動を行いました。 ③については、学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、必要に応じて区役所内をはじめとする関係部署や関係機関と連携しながら、適切な支援を展開しました。 ④については、必要に応じて、各相談機関が連携を取り、面接による相談、電話相談等を実施し、また、「SNSいじめ相談@かながわ」に参加し、神奈川県教育委員会の取組とも連携しながら、相談者の多様なニーズに応じるように努めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	児童支援コーディネーター研修回数	目標	12	12	12	12	回
	説明	児童支援コーディネーター新任研修の実施回数	実績	12	12	—	—	
2	活動指標	学校巡回カウンセラー派遣回数(カッコ内は年間相談人数)	目標	—	—	—	—	回(人)
	説明	小学校、特別支援学校、高等学校への派遣回数	実績	620 (254)	661 (231)	—	—	
3	活動指標	スクールソーシャルワーカー派遣回数(カッコ内は年間支援児童生徒数)	目標	—	—	—	—	回(人)
	説明	スクールソーシャルワーカー派遣回数	実績	2,122 (211)	2,569 (234)	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決を図るための学校における教育相談体制の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	毎年度見直し・改善を実施 H28年度:学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようになりました。 H27年度:スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	いじめや不登校にかかわる相談だけでなく、学校生活全般や家庭での生徒・保護者が抱える多種多様な課題に応じた相談が増加しています。そのきっかけや背景は様々であり、カウンセラーによる心理面の支援や、児童生徒・保護者が置かれている環境の調整を行うスクールソーシャルワーカーによる支援を継続し、課題の解決を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決、学校における相談活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動は、多種多様な相談ニーズに応じるためにも現状を維持することが必要と考えられる。そして、専門性の維持、向上のため研修等を計画的に行うことや、児童支援コーディネーター等と連携した教育相談体制の充実が必要だと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性を生かした相談活動事業を行い、多種多様な相談のニーズに迅速かつ適切に応じており、一定程度、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I	①児童支援コーディネーターの研修については、児童理解や特別支援についての知識を深め、実践に生かせるような内容の充実を図りながら継続します。 ②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーの配置・派遣について、今後も効果的な相談体制を維持する必要があると考えています。スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーとのより一層の連携の在り方の検討を進めていきます。 ③スクールソーシャルワーカーの配置・派遣について、今後も各区1名以上の体制を維持し、効果的な支援体制を維持する必要があると考えています。また、事例研修・専門研修の継続・充実をととして専門性の向上や一定の統一感を持った対応等を図っていく必要があると考えています。 ④多種多様な相談機能を今後も継続し、専門性を維持しながら、相談者の多様な相談ニーズに適切に対応できるようにする必要があると考えています。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202050	教育機会確保推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	73,039	72,092	73,039	68,802	83,312	73,039	75,979		73,039			
	財源内訳	国庫支出金	57	—	57	57	—	57	60		57		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	259	—	259	259	—	259	259		259		
		一般財源	72,723	—	72,723	68,486	—	72,723	75,660		72,723		
	人件費* B	12,705	12,705	15,718	15,718	15,718	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	85,744	84,797	88,757	84,520	99,030	73,039	75,979	0	73,039	0	0	
	人工(単位:人)	1.5		1.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校への復帰や社会的な自立につながります。中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性の育成や人間関係の適性を高めることで、学校への復帰や社会的な自立につながる支援を行います。また、メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室運営 ②子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置・活用 ③西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①適応指導教室に242名の不登校児童生徒が登録しました。 ②メンタルフレンド延べ19名を各適応指導教室に配置し、子どもたちの体験活動や相談活動を支援しました。 ③夜間学級について市民の方々に広く周知するとともに、夜間学級への希望者に対して、入学・編入相談や入学前見学、体験入学、入学手続きなどが円滑に行えるよう、学校と教育委員会が連携を図り、運営を進めることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	メンタルフレンド配置数	目標	—	—	—	—	名
		説明	メンタルフレンド(ボランティア学生)の適応指導教室への配置数	実績	24	19	—	
2	成果指標	適応指導教室登録数	目標	—	—	—	—	名
		説明	適応指導教室に登録した不登校児童生徒数	実績	249	242	—	
3			目標					
		説明		実績		—	—	
4			目標					
		説明		実績		—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の教育の機会を確保し、また、自尊感情や自主性を高め、学校復帰や社会的自立を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について(通知)」(平成27年7月30日)が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H28年度: 既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度: 入学条件を一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。 H24年度: 「たかつ」開設しました。 H22年度: 「なかはら」開設しました。 H21年度: 「みゆき」開設しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の教育の機会を確保し、また社会的自立に向けて、適応指導教室を維持する必要があります。夜間学級については、義務教育未修了や外国籍の方々のニーズにこたえながら教育の機会が確保されるよう、夜間学級の入学・編入相談及び運営を進めることができました。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適応指導教室に通級する児童生徒は、様々な体験活動等を通して自己肯定感を高めることで、学校に登校できるまでの状態に改善したり、中学3年生は、進学等の進路を決定したり、児童生徒の社会的自立のためには有効だと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		適応指導教室に通級する児童生徒が、安全に安心して活動するためには、教育の専門性が高い相談員が対応する必要があります。定期的な研修等で人材育成を図ることにより、体制づくりの向上が期待できます。夜間学級では、教職員の配置や学習環境の改善等について様々な課題を抱えており、民間活用や経費削減の見直しをすることは大変困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の方々への夜間学級の周知方法や入学・編入相談の充実について、学校と教育委員会が連携しながら十分に検討し、多様な教育機会を提供できるように努めており、また、不登校の状態にある児童生徒の支援にあたっては、その背景や要因は様々であり、保護者・学校関係者と連携しながら、一人ひとりの教育ニーズに応えていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	53,963	53,480	53,963	55,154	53,828	53,963	95,900		53,963			
	財源内訳	国庫支出金	9,482	—	9,482	8,714	—	9,482	29,414		9,482		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	44,481	—	44,481	46,440	—	44,481	66,486		44,481		
	人件費* B	6,776	6,776	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	60,739	60,256	61,185	62,376	61,050	53,963	95,900	0	53,963	0	0		
人工(単位:人)	0.8		0.85										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施 ④日本語指導のための特別の教育課程の国際教室における実施及び全小・中・特別支援学校での実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談を168件実施しました。 ②日本語指導等協力者の派遣による初期の日本語指導を271人に対して延べ9,666回、中学3年生への学習支援派遣を31人に対して延べ1,308回実施しました。 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会を1回、国際教室担当者連絡協議会を2回開催しました。 ④日本語指導のための「特別の教育課程」の編成・実施を市立小・中・特別支援学校で進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 外国につながる児童生徒を持ち、日本語を使って学校生活を送ることに不安がある児童生徒への就学相談を実施した件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	174	168	—	—	
2	活動指標 説明 日本語指導が必要な児童生徒の初期指導を目的として母語話者を派遣した回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	11,132	9,666	—	—	
3	活動指標 説明 各学校の担当者を対象として、受入れや支援についての研修や実践の共有を行った回数	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	3	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別的教育課程」の編成が示され、帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細やかな支援が求められています。平成31年4月には入管法の改正があり、国も外国人材の受け入れ共生のための総合対策などを行っています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:総合教育会議等で外国人児童生徒教育に関して議論、全体的な施策の見直し、検討を行いました。 H30年度:市立小・中・特別支援学校で、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別的教育課程の編成・実施を推進しました。 H29年度:国際教室23校の担当者による連絡協議会を開催し、特別的教育課程の編成・実施の推進を図りました。 H27年度:日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にあり、中でも日本語指導が必要な児童生徒数は6年間で3.1倍に増えています。多様なニーズを踏まえた支援の充実が必要であり、協力者派遣は児童生徒のみならず保護者、学校にとっても必要な支援になっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒の母語が話せる日本語指導等協力者を派遣しているため、日本語能力の向上に加え、心のケアも同時に行うことができている。また、保護者と学校の連携・相談にも対応しています。受入・適応、日本語指導において効果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒数の増加を受け、支援の量及び質を向上させるには、民間の活用等による施策の再構築が必要です。特に、日本語支援の人材確保やコーディネート業務について、民間活用の余地があります。また、令和元年度に一部の学校に翻訳機器を導入して効果を確認していることから、こうしたICT技術の更なる活用により支援の効率を上げる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】 ⑤通訳・翻訳ツールの導入による保護者等との円滑なコミュニケーション手段の確保【新規】 ⑥就学前の学校説明会「プレスクール」の実施【新規】
	<b>変更の理由</b>	日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため令和2年度予算より事業を見直し・拡充するため

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	20202070	就学等支援事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	880540	教育委員会事務局総務部学事課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則 等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化						9 就学援助事務の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,208,740	1,185,001	1,144,509	1,194,517	1,169,546	1,144,509	1,316,639		1,144,509	
		国庫支出金	34,691	—	34,691	33,980	—	34,691	38,503		34,691	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	18,783	—	18,783	18,343	—	18,783	18,148		18,783	
		一般財源	1,155,266	—	1,091,035	1,142,194	—	1,091,035	1,259,988		1,091,035	
人件費※ B	140,856	140,856	144,092	144,092	144,092	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,349,596	1,325,857	1,288,601	1,338,609	1,313,638	1,144,509	1,316,639	0	1,144,509	0		
人工(単位:人)	16.63		16.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 一人ひとりの教育的ニーズへの対応 支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する就学予定者、学齢児童生徒、高校生、大学生とその保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	義務教育における就学及び高等学校や大学での修学を円滑に進めることができるよう、経済的負担の軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経済的理由により就学が困難な就学予定者、学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助費を支給することや、住民基本台帳に基づく学齢簿を編製することにより、義務教育を円滑に実施しています。また、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生に対して、奨学金を支給・貸付しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 新小・中学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給の継続実施 ② 就学援助費の支給システムによる効率化の実施 ③ 特別支援教育就学奨励費事務の円滑な実施 ④ 就学事務システムによる就学事務の円滑な実施 ⑤ 高等学校奨学金の支給による支援 ⑥ 大学奨学金の貸付の実施及び制度のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標通り達成できました。 ① 新小・中学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。② 就学援助システムを活用し、所得確認作業や、資金管理、支給事務等について事務の効率化を図りました。 ③ 特別支援教育就学奨励費事務について円滑に実施しました。④ 就学事務システムを活用し、就学事務を円滑に実施しました。 ⑤ ⑥ 奨学金の支給(高校生)及び貸付(大学)による支援を実施しました。大学奨学金については、国の制度や他都市の状況の把握に加え、利用者の意向を確認する等、制度のあり方について検討を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	就学援助実施数	目標	—	—	—	—	人	
		説明 就学援助認定者数	実績	11,729	12,427	—	—		
2			目標						
		説明	実績			—	—		
3			目標						
		説明	実績			—	—		
4			目標						
		説明	実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもの貧困対策は社会の大きな課題となっているため、国や県、他都市の動向を注視しながら、適切な経済的支援策について検討していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 就学援助システムを利用する事務フローに合わせた、各委託契約の仕様等の見直しを実施しました。 H30年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに小学校1年生となる就学予定者の保護者に対して、小学校入学前の3月に支給時期を変更しました。また、平成31年2月に就学援助システムを本格稼働しました。 H29年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに中学校1年生となる児童の保護者に対して、中学校入学前の3月に支給時期を変更しました。 H28年度: 就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度: 就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度: 就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度: 就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困窮している保護者への援助であること、就学事務については、事務を適正に執行していくことが、居所不明児童や未就学等の把握につながることで、奨学金については、能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な方を支援する制度であり、いずれも重要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	就学援助事務については、本稼働した「就学援助システム」により、申請者に対して円滑かつ適切に認定できたものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助システムの本格稼働に伴い、一定の実施手法の効率化は図れたものと考えています。</li> <li>・口座入力委託、封入封緘業務委託といった他の委託契約について、経費削減の余地があります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就学援助については、子どもの貧困対策として、経済的に困窮している児童生徒の保護者への有効な支援です。就学事務については、就学事務システムの活用により、義務教育における就学を円滑に進めるほか、居所不明児童等の把握に資するものとなっています。奨学金については、経済的に修学が困難な方に対する有効な支援策です。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	今後も、各制度について、事業を着実に推進してまいります。 ①②就学援助制度について、就学援助システムを活用した事務フローについて、より効率化するための課題を洗い出し、改善に向けた取組を進めていきます。また、令和2年度から卒業アルバム代を支給項目として追加します。④⑤就学事務及び高等学校奨学金については現状のまま継続してまいります。⑥大学奨学金については、国や他都市の動向を踏まえ、事業の見直しについて検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	81.2%	90.0%	
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.6%	75.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20203000	安全で快適な教育環境の整備				
担当	組織コード	所属名				
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室				
関係課	教育委員会事務局総務部企画課、教育委員会事務局学校教育部健康教育課					
施策の主な課題	●安全で快適な教育環境を確保するため、児童生徒の増加への対応や防災機能の強化など、個別の課題に取り組みながら、財政支出の縮減や平準化に向けて、学校施設長期保全計画に基づく改修による施設の長寿命化を着実に推進する必要があります。					
施策の方向性	●登下校時の交通事故減少をめざした交通危険か所対策の推進 ●「学校施設長期保全計画」に基づく取組の着実な推進 ●児童生徒・保護者からのニーズを踏まえた学校トイレ改修の加速化 ●地域ごとの児童生徒数の動向を踏まえた良好な教育環境整備の推進					
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	児童生徒の登下校中の事故件数		29 (H22~H26平均)	目標値① 実績値②	26.5 27.8	26 34	25.5 -	25 -	件
		指標の説明 市立小学校、中学校及び高等学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)		28 (H24~H28平均)	達成率③/④ 指標達成度	95.3% b	76.5% c	- -	- -	↘ 増減
	2	老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合		24.1 (H27)	目標値① 実績値②	34.025 31	39.35 36.2	44.675 -	50 -	%
		指標の説明 「築年数20年以下(H25時点)の学校施設数(40施設)+老朽化対策及び質的改善済の学校施設(23施設)÷全学校施設(174施設) ※R1年度実績		26.4 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	91.1% b	92.0% b	- -	- -	↗ 増減
	3	指標の説明			目標値① 実績値②			- -	- -	
		指標の説明			達成率③/④ 指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	学校トイレの環境整備校数			実績	26	55	-	-	校	
	指標の説明 トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数									
2	既存校のエレベータ設置校数			実績	142	152	-	-	校	
	指標の説明 学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数									
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			●各学校において警察等関係機関と連携した交通安全教室の実施等により、児童生徒への安全教育の意識醸成を図ることができました。 ●教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、改修工事を実施し、老朽化対策や安全で快適に過ごせる学習環境の質的改善に効果がありました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)			●日常的な発達段階に応じた交通安全・登下校指導の実施や、関係機関との連携による通学路の危険箇所の点検・改善の取組、学校・家庭・地域等と連携した見守り活動の推進など、さまざまな取組を効果的に進めてきたものの、事故件数の増加がみられました。発生状況としては、児童の飛び出し等により発生した事故もありますが、自動車等の運転手の前方不注意等相手側に起因するものもあり、引き続き、登下校指導の実施や危険箇所の改善等、学校安全の取組を進めていきます。 ●学校施設長期保全計画に基づく整備は、築年数の古い学校の老朽化対策を優先して実施しながら、ニーズの高いトイレ改修については特に取組を速めるなど、適宜、適切な整備内容を選択しながら事業を進めています。そのため、「老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合」は目標を下回る結果となったものの、着実に進捗しています。今後も、まちづくり局等の関係部局と連携し、着実に取組を進めることが必要です。							

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	20203010 学校安全推進事業	その他	登下校時の交通事故等、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、学校防災教育研究推進校のほか、各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(H30:20名、R1:20名)</li> <li>●踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置(H30:93箇所、R1:97箇所)</li> <li>●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進</li> <li>●学校防災教育研究推進校(H30:4校、R1:4校)による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進</li> </ul>	99,730	94,261	3	B	II
					102,109	94,005	3	B	III
					104,953	-	-	-	-
					105,403	-	-	-	-
2	20203020 学校施設長期保全計画推進事業	施設管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校施設の長寿命化・再生整備の推進</li> <li>●校舎の工事(H30:12校、R1:21校)</li> <li>●体育館の工事(H30:11校、R1:10校)</li> </ul>	8,360,489	5,992,185	4	A	II
					10,990,782	11,745,190	3	A	II
					1,858,405	-	-	-	-
					9,115,164	-	-	-	-
3	20203030 学校施設環境改善事業	施設管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上に向け、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校トイレの環境整備の推進(整備完了校:H30:26校、R1:55校)</li> <li>●既存校のエレベータ設置の推進(設置完了校:H30:142校、R1:152校)</li> <li>●体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(設置完了校:H30:166校、R1:173校)</li> <li>●非常用電源としての蓄電池の整備(設置完了校:H30:48校、R1:61校)</li> <li>●窓ガラスの飛散防止の推進(整備完了校:H30:75校、R1:83校)</li> </ul>	1,801,912	1,645,473	3	A	I
					4,391,940	3,999,908	3	A	III
					1,676,479	-	-	-	-
					4,281,798	-	-	-	-
4	20203040 学校施設維持管理事業	施設管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施	3,527,395	3,532,476	3	B	I
					3,886,861	3,791,149	3	B	II
					3,669,067	-	-	-	-
					3,626,387	-	-	-	-
5	20203050 児童生徒増加対策事業	施設管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の適切な対応を図り、良好な教育環境の維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施</li> <li>●児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討</li> <li>●小杉小学校の開校(R1.4月)</li> <li>●校舎増築工事(工事完成:H30下小田中小・井田小・塚越中)</li> </ul>	9,330,595	8,563,051	3	A	I
					2,484,712	2,053,103	3	A	I
					4,205,268	-	-	-	-
					5,452,647	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移している(目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校安全推進事業については、スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置、通学路の危険箇所の改善など、通学路の安全対策の取組を推進するとともに、研究推進校による研究の推進など、防災教育の充実を図りました。</li> <li>●「学校施設長期保全計画推進事業」については、ニーズの高いトイレ改修等、適宜適切な整備内容を選択しながら事業を進めたことに伴い、成果指標である「老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合」が目標を下回る結果となったものの、着実に進捗しています。</li> <li>●「学校施設環境改善事業」における学校トイレ環境整備事業や「児童生徒増加対策事業」における校舎増築事業では、入札不調及び新型コロナウイルス感染症の影響による資材不足により、計画の一部に遅れが生じましたが、その他の事業については、目標どりの実績となりました。</li> </ul>

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</li> <li>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</li> <li>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</li> <li>IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)</li> </ul>	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校安全推進事業については、登戸での児童等殺傷事件を受け、通学路の安全確保に向けた取組の充実を図っていきます。また、学校における防災教育の取組を強化するため、学校防災教育研究推進校の拡充を図ります。</li> <li>●学校長期保全計画推進事業については、老朽化した施設の状況や個別課題への対応を踏まえながら、計画的に改修工事を進めていきます。</li> <li>●児童生徒や保護者のニーズが高い学校トイレ環境整備事業については、国の補助金を活用し、工事校数の拡大を図ります。(新型コロナウイルス感染症に対応するため、取組を工夫改善していきます。なお、令和2年度実施予定の工事については、学校の夏季休業期間の短縮を踏まえ、工事の縮小、中止又は工期の延長等を検討します。)</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20203010	事務事業名 学校安全推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 881600	所属名 教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	99,730	94,261	101,266	102,109	94,005	105,933	104,953		105,403			
	財源内訳	国庫支出金	11,225	—	11,225	11,277	—	11,225	12,972		11,225		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	7,904	—	7,904	7,904	—	7,904	7,636		7,904		
		一般財源	80,601	—	82,137	82,928	—	86,804	84,345		86,274		
人件費* B	9,317	9,317	9,600	9,600	9,600	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	109,047	103,578	110,866	111,709	103,605	105,933	104,953	0	105,403	0	0		
人工(単位:人)	1.1		1.13										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する
	施策 安全で快適な教育環境の整備
	直接目標 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校における子どもたちの安全を確保するための取組を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ②踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進 ④学校防災教育研究推進校による先進的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①スクールガード・リーダーについては、今年度も20名配置しました。 ②地域交通安全員については、今年度97箇所配置しました。 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえ、危険か所の改善を行いました。 ④学校防災教育研究推進校の取組を進め、その成果を全学校の防災担当者研修会で報告し、周知を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	スクールガード・リーダーの配置数	目標	20	20	20	20	名
	説明 警察OBを活用した通学路の巡回や学校への安全指導等を行うスクールガード・リーダーの配置数	実績	20	20	—	—	
2 活動指標	学校防災教育研究推進校指定校数	目標	4	4	4	4	校
	説明 学校防災教育の研究に取り組む推進校の指定校数	実績	4	4	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。また、「水防法」及び「土砂災害防止法」が平成29年6月に改正されたことにより、浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の学校は、要配慮者利用施設として位置づけられ、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>29</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：学校防災教育研究推進校の指定が平成28年度までにすべての市立学校で一巡したことから、平成29年度から熊本地震等の新たな災害等を研究するための推進校の指定を行いました。 H27年度：学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」を策定しました。 H20年度：通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由	警察OBを活用したスクールガード・リーダーの配置は、学校への安全指導や保護者等を対象とした学校安全ボランティアの育成等、地域と連携しながら行政が主体となって取り組む必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	通学路の安全対策の取組や学校防災対策の取組の向上に有効となっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由	学校からの要請に基づく適切な配置等効率的に事業を進めています。		

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 警察官OBの活用によるスクールガード・リーダーの配置は、通学路上の安全確認や各学校で取り組んでいる安全教育の充実に寄与しています。
----------------	--	----------	---

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>III</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充(25名)【変更】 ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(7校)【変更】
	<b>変更の理由</b>	スクールガード・リーダーの配置人数、学校防災教育研究推進校数の拡充のため

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20203020	事務事業名 学校施設長期保全計画推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 880600	所属名 教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, 学校施設長期保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,360,489	5,992,185	10,349,748	10,990,782	11,745,190	6,596,166	1,858,405		9,115,164			
	財源内訳	国庫支出金	541,539	—	660,192	910,139	—	449,965	18,799		428,398		
		市債	7,285,000	—	6,887,000	9,550,000	—	4,446,000	1,444,000		6,110,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	533,950	—	2,802,556	530,643	—	1,700,201	395,606		2,576,766		
人件費* B	78,771	78,771	75,020	75,020	75,020	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	8,439,260	6,070,956	10,424,768	11,065,802	11,820,210	6,596,166	1,858,405	0	9,115,164	0	0		
人工(単位:人)	9.3		8.83										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する
	施策 安全で快適な教育環境の整備
	直接目標 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心で快適な教育環境づくりを進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策を併せて実施する改修(再生整備と予防保全)によって、より多くの施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(20校) ・体育館の工事(5校)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 ・校舎の工事(21校)【変更】 ・体育館の工事(10校)【変更】

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①学校施設の長寿命化・再生整備については、環境省通知に基づくアスベストへの対応のため、再設計による工法の変更を行ったことから、平成30年度に校舎1校、体育館5校の工事の遅れが生じていましたが、令和元年度の工事で、昨年度遅れた分を含め校舎21校、体育館10校の工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数	目標	29	25	16	19	校
	説明 学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の各年度の実施校数	実績	23	31	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国では、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎え、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的としてインフラ長寿命化基本計画が平成25年11月に策定され、本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:本市の学校施設においても築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいるため「学校施設長期保全計画」を平成26年3月に策定し、これまでの改築を中心とした手法に替えて、改修(再生整備と予防保全)により、多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化を推進し、財政支出の縮減と平準化を図ります。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の学校施設は依然として老朽化が進行している状況であり、計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくことは、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標である「学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数」は目標を達成しています。今後も、計画的な改修により、教育環境の改善を図っていきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要となっています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、校舎21校、体育館10校で改修工事を実施し、安全で快適に過ごせる学習環境の整備を進めたため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	教育環境を早期に改善するとともに、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図る必要があるため、「学校施設長期保全計画」に基づき、老朽化した施設の状況や個別課題への対応を踏まえながら計画的に改修工事を進めていきます。 (令和2年度実施予定の工事については、学校の夏季休業期間の短縮を踏まえ、工事の縮小、中止又は工期の延長(繰越)等を検討します。また、工事実施にあたっては、換気対策等、適切な対応を図りながら、取組を進めてまいります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:13校 体育館の工事:3校	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:15校【変更】 体育館の工事:5校【変更】	
	<b>変更の理由</b>	①入札不調等の影響により工事期間の変更が生じたことから、令和2年度に工事を実施する学校数が増加したため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203030	学校施設環境改善事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,801,912	1,645,473	3,957,747	4,391,940	3,999,908	3,838,325	1,676,479		4,281,798			
	財源内訳	国庫支出金	141,848	—	704,701	661,041	—	704,701	28,651		818,101		
		市債	1,230,000	—	2,223,000	3,315,000	—	2,092,000	1,090,000		2,189,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	77,483		0		
		一般財源	430,064	—	1,030,046	415,899	—	1,041,624	480,345		1,274,697		
	人件費※B	81,312	81,312	73,575	73,575	73,575	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,883,224	1,726,785	4,031,322	4,465,515	4,073,483	3,838,325	1,676,479	0	4,281,798	0	0	
	人工(単位:人)	9.6		8.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全安心で、かつ快適な教育環境が送れるよう、学校施設を整備します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校トイレは、便器の洋式化や床面のドライ化等、児童生徒が快適に利用できるような整備を進めます。エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。災害時における体育館照明の電力を確保するため、灯油式発電機を整備します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校トイレの環境整備の推進(58校完了) ②既存校のエレベータ設置の推進(140校完了) ③体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(全校完了) ④非常用電源としての蓄電池の整備(52校完了) ⑤窓ガラスの飛散防止の推進(68校完了)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②既存校のエレベータ設置の推進(148校完了)【変更】 ⑤窓ガラスの飛散防止の継続実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①学校トイレの環境整備の推進については、入札不調および新型コロナウイルス感染症の影響による材料の供給停止を受けて計画に遅れが生じ、目標を下回りましたが、令和2年度には、国からの交付金を活用しながら、遅れの分も含めて工事を実施していく予定です。 ②既存校のエレベータ設置の推進(152校完了) ③体育館の灯油式自家発電機の設置の推進(全校完了) ④非常用電源としての蓄電池の整備(61校完了) ⑤窓ガラス飛散防止の推進(83校完了)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	学校トイレの環境整備校数	目標	26	58	88	123	校
	説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数	実績	26	55	—	—	
2	活動指標	既存校のエレベータ設置校数	目標	135	140	145	150	校
	説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数	実績	142	152	—	—	
3	活動指標	体育館の灯油式自家発電機設置校数	目標	155	173			校
	説明	体育館に灯油式自家発電機を設置した学校数	実績	166	173			
4	活動指標	蓄電池の整備完了校数	目標	46	52	58	64	校
	説明	蓄電池を設置した学校数	実績	48	61	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校の環境整備及び、避難所としての学校の防災機能整備については、機能向上を強く求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校は児童・生徒の教育活動の場であり、防災拠点としての役割も担っていることから、学校の環境整備及び防災機能の向上は、行政が主体的に整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校トイレ環境整備やエレベータの設置等を推進することにより、快適な教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事前調査の実施や、共通仕様の作成により、事務の重複や手戻りを削減し、効率的な事務執行に努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 学校トイレの環境整備やエレベータ、灯油式発電機の設置等、教育環境の改善や防災機能の強化に努め、その実績は、概ね目標どおり又は目標を上回って推移しており、施策への貢献を果たしています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III ① 児童生徒及び保護者のニーズが高いため、学校トイレの快適化については、取り組みを強化し、令和4年度までに全校のトイレ快適化を完了します。 ②④⑤ 教育環境及び防災機能の向上に資する事業であり、今後も継続して事業に取り組みます。 また、昨年発生した登戸での児童等殺傷事件を受け、学校施設の防犯対策を強化するため、令和2年度中に市立の全小中学校に防犯カメラを設置します。

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:88校) ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:145校) ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:58校)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:99校)【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:158校)【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:66校)【変更】 ④学校施設の防犯対策として防犯カメラ設置の推進(完了校数:全小中学校)【新規】
	変更の理由	①国の補助金を活用し、工事校数を増加させるため。 ②③長期保全計画推進事業における実施分があるため。 ④学校施設の防犯対策について、早急に対応する必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203040	学校施設維持管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管理法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン、学校施設長期保全計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,527,395	3,532,476	4,139,482	3,886,861	3,791,149	3,263,743	3,669,067		3,626,387			
	財源内訳	国庫支出金	33,391	—	33,391	5,021	—	33,391	3,988		33,391		
		市債	945,000	—	1,240,000	1,120,000	—	520,000	850,000		829,000		
		その他特財	30,199	—	30,199	29,337	—	30,199	33,309		30,199		
		一般財源	2,518,805	—	2,835,892	2,732,503	—	2,680,153	2,781,770		2,733,797		
	人件費※ B	48,279	48,279	48,427	48,427	48,427	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,575,674	3,580,755	4,187,909	3,935,288	3,839,576	3,263,743	3,669,067	0	3,626,387	0	0	
	人工(単位:人)	5.7		5.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設・設備の安全で快適な環境を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施 ・学校施設・設備の保守点検、消防設備の保守・点検、修繕・校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ・植栽管理・環境衛生管理・警備等の安全管理・学校廃棄物の適正処理及び減量化 ・建物・土地等の教育財産管理・アスベスト対策	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	次の項目は目標どおり達成できました。 学校施設・設備の保守点検、消防設備の保守・点検、修繕/校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃/植栽管理/環境衛生管理/警備等の安全管理/学校廃棄物の適正処理及び減量化/建物・土地等の教育財産管理/アスベスト対策等 学校の営繕については、案件ごとの緊急性を検討しながら、空調設備工事、外壁等補修工事、雨漏り補修工事、電気設備工事等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	営繕の実施件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 市立学校施設における営繕の実施件数	実績	1,424	1,032	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 営繕の事務執行について、令和元年11月の住民監査請求に係る内部調査において不適切な事務処理が判明したことを踏まえ、次のとおり対応を図りました。 ・予定価格が250万円を超える工事について、まちづくり局併任体制を構築し、教育委員会において迅速に対応可能としました。 ・軽易工事契約に係る事務取扱手引を作成し、見積業者の偏り防止対策、緊急対応のため1者見積により執行を可能とする案件の例示、適切な分離・分割発注の明示、工事完了に関する確認書類の追加に向けた取組を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	学校施設・設備の維持管理については、建築基準法により義務付けられています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	法令等に基づき各種保守・点検業務等を適切に実施し、不具合箇所を早期に把握し、適切に修繕や改修等を実施することにより、市内全学校175校の施設・設備の長寿命化や安全性の確保、防災機能の向上に寄与している。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設管理に必要な営繕や各種保守点検・業務委託などについて、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、経費の節減や学習環境の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高度成長期に整備された施設インフラの老朽化が進んでおり、大規模修繕を待たなければならない内容もあるものの、優先順位をつけながら、適時、適切に保守、修繕等を行い、安全で快適な学習環境の保持が図られており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	安全で快適な教育環境の維持向上のため、今後も適切に学校教育施設の営繕や維持管理を行っていきます。 また、対応する事務処理については、営繕だけでなく全ての事務処理を適正に行うため、各自が法令や規則等を再確認するとともに、決裁過程においても確実に確認してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203050	児童生徒増加対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880400	教育委員会事務局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン, 学校施設長期保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,330,595	8,563,051	2,266,253	2,484,712	2,053,103	9,527,512	4,205,268		5,452,647			
	財源内訳	国庫支出金	1,004,641	—	48,296	64,301	—	197,630	197,643		462,382		
		市債	6,536,000	—	1,006,000	1,547,000	—	7,151,000	3,055,000		3,084,000		
		その他特財	903	—	903	909	—	903	760		903		
		一般財源	1,789,051	—	1,211,054	872,502	—	2,177,979	951,865		1,905,362		
	人件費* B	44,044	44,044	45,963	45,963	45,963	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	9,374,639	8,607,095	2,312,216	2,530,675	2,099,066	9,527,512	4,205,268	0	5,452,647	0	0		
人工(単位:人)	5.2		5.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 安全で快適な教育環境の整備 安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の増加に的確に対応できる教育環境の整備を実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討 ④小杉小学校の開校 ⑤新川崎地区における新設小学校の開校時期の検討及び検討結果に基づく取組の実施 ⑥校舎増築工事(工事着手:東住吉小、東小倉小)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童生徒数及び学級数の推計の実施については、住宅開発状況や人口データを把握し、長期推計を作成しました。 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計を基に対応の検討を行いました。 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討については、長期推計を基に対応の検討を行いました。 ④小杉小学校については、4月に開校しました。 ⑤新川崎地区における新設小学校の取組については、開発動向を踏まえた長期推計を作成し、対応の検討を行いました。 ⑥校舎増築工事については、東小倉小が入札不調となってしまうため、東住吉小のみ工事に着手しました。なお、東小倉小の工事については、令和2年度に再入札を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 校舎増築工事の実施校数	目標	3	2	4	4	校
		実績	3	1	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大規模共同住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等を計画的に取り組むことが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	大規模集合住宅の開発動向に対応し、分譲開始前から地域関係者等と複数回の事前調整を行う等、従来の地域調整の手法を改善し、より丁寧に説明を重ねた上で計画的に通学区域の変更を行いました。 H26年度: 大師河原地区

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を行い、状況を注視しながら対応を図ることが必要であり、今後も継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒数・学級数の長期推計を踏まえた増築対応等により、児童生徒数の増加に対応した教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後も児童生徒数の動向等を踏まえ、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など良好な教育環境の維持に努めていくための人員・財源が必要です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持に努めているため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①②③⑥については、今後も住宅開発動向や人口動態を注視、計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策の検討を行っていきます。 ④については、開校したため、完了となります。 ⑤については、対応策の検討結果に基づく取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小、工事完成:東住吉小・東小倉小)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小・東小倉小、工事完成:東住吉小)【変更】	
	変更の理由	東小倉小の校舎増築工事の入札不調による計画の変更	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (R1年)	最終目標値 (R7年)	
	市民 実感指標	① 「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	81.2%	90.0%	
		② 「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	67.6%	75.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	20204000	学校の教育力の向上				
担当	組織コード	所属名				
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当				
関係課	教育委員会事務局職員部教職員人事課、教育委員会事務局学校教育部指導課、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の 主な課題	●教員の長時間勤務や、大量採用による経験の浅い教員の増加等が課題となっている中、学校全体としてさまざまな教育課題への対応力をさらに向上させる必要があります。そのため、引き続き優秀な人材の確保や育成に取り組むとともに、県から移譲された権限を活かした学校運営体制の再構築や、業務の効率化を進める必要があります。					
施策の方向性	●さまざまな教育課題への対応力向上を図るための学校運営体制の再構築 ●教職員の長時間勤務の解消に向けた、学校における働き方・仕事の進め方改革の推進					
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果 指標	1	指標の 説明	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4 (H26)	目標値① 実績値②	60.125 66.4	61.25 69.2	62.375 -	63.5 -	%
			全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値	62.6 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	110.4% a	113.0% a	- -	- -	↗ 増減
	2	指標の 説明	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45 (H26)	目標値① 実績値②	46.875 49.1	48.25 46.3	49.625 -	51 -	%
			全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値	50.3 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	104.7% a	96.0% b	- -	- -	↗ 増減
	3	指標の 説明	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6 (H26)	目標値① 実績値②	55.625 52.5	56.25 57	56.875 -	57.5 -	%
			全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値	47.4 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	94.4% c	101.3% a	- -	- -	↗ 増減
4	指標の 説明	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2 (H26)	目標値① 実績値②	32.25 38.6	32.5 39.9	32.75 -	33 -	%	
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値	31.9 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	119.7% a	122.8% a	- -	- -	↗ 増減	
5	指標の 説明	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3 (H26)	目標値① 実績値②	93.475 93.2	93.65 94.4	93.825 -	94 -	%	
		川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:92%(過去の平均値)	94.4 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	99.7% b	100.8% a	- -	- -	↗ 維持	
6	指標の 説明	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9 (H26)	目標値① 実績値②	90 90.3	90 89.9	90 -	90 -	%	
		川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:88.6%(過去の平均値)	89.9 (H29)	達成率③/④ 指標達成度	100.3% a	99.9% b	- -	- -	↗ 維持	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の 説明				実績			-	-	
定性的な成果 (取組を進めたことで 発現した数値では 測れない効果などに ついて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●全市立学校で学校運営協議会と学校教育推進会議において保護者や地域住民と意見交流が行われたことで、登下校の安全や学習支援の充実、地域人材を活用した体験型授業の実施など児童生徒の生活・学習環境の改善が図られました。</li> <li>●各学校が「夢教育21推進事業」による専門性ある講師の活用によって、新しい学習指導要領で示された資質・能力の育成をめざした課題解決型の学習活動等を充実することができました。</li> <li>●実践力をつけるための若手教員の研修と、指導力の育成と学校の組織的運営の充実をめざしたミドルリーダー育成研修を中心に、ライフステージに応じた教職員の研修を改善したことで、個々の役割を活かした学校運営体制の充実を図ることができました。</li> </ul>								

<b>指標等の 成果分析</b> <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<p>●「計画的な家庭学習」については、小6については目標を超えています。一方、中3では、目標値に達しませんでした。中学生は高校受験を見据えて学習塾のように家庭外での学習機会と時間が増えていること、スマートフォンの普及が進んでいることの結果だと分析しています。自ら計画を立て学習を進められるように、目標の設定、見直しとふり返りの学習の調整を行えるように、明示的な指導ができる専門性の向上を図っていく必要があると考えています。</p> <p>●「地域行事への参加」については、小6中3とも目標値を超えました。授業において、地域人材の活用や地域素材を活かした学習の充実が図られたことで地域への関心も高まり、児童生徒が地域行事に参加する機会が増えていると捉えています。</p> <p>●「学校生活の楽しさ」については、中学2年において目標値に0.1%届きませんでした。「学校生活」とは、「授業」や「学習」の要素と、「行事」や「部活動」などを含む生活の要素を合わせたものであり、「施策2-2-1「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進」における成果指標「学習が好きだ、どちらかといえば好きだ」の令和元年度の実績が目標を下回っている中で、「学習」に対する肯定的な要素が下がったものと捉えています。引き続き学習意欲を引き出すわかる授業づくりと、一人一人の児童生徒が認められ安心して過ごせる学校づくりを推進することが必要であると考えています。</p>
---	--

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	20204010	その他	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	●学校運営協議会または学校教育推進会議を活用した、家庭や地域に開かれた信頼される学校運営の推進 ●学校運営協議会の運営支援の継続と中学校区の学校運営協議会の設置 (コミュニティ・スクール校数 H30:10校、R1:15校) ●コミュニティ・スクール・フォーラムやリーフレットの配布等による実践成果の普及・啓発	3,529	2,889	3	A	II
					3,703	2,138	3	A	II
					3,536	-	-	-	-
					3,529	-	-	-	-
2	20204020	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	●区における学校運営全般に対する支援 ●地域のみまもり支援センターとの連携など、地域の連携強化 ●各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有(会議参加数 毎月1回) ●「区・学校支援センター」による学校支援協力者の学校への紹介(派遣回数 H30:5,187回、R1:4,658回)	9,213	9,058	3	B	II
					9,179	9,110	3	B	II
					5,370	-	-	-	-
					9,213	-	-	-	-
3	20204030	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	●学校が地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う 「夢教育21推進事業」の実施(実施校:全校) ●学校の組織的改善を図る学校評価について、地域等の意見を聞く学校関係者評価の実施(実施校:全校) ●学校教育ボランティア配置による学校活動の支援(ボランティアコーディネーター校数:142校)	151,525	144,719	3	B	I
					149,419	135,457	3	B	I
					149,131	-	-	-	-
					151,398	-	-	-	-
4	20204040	その他	子どもたちと共に学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダーの育成充実を図ります。	●教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施並びにe-ラーニングの実施等による研修(実施回数 H30:322回、R1:270回) ●優秀な人材の確保に向けた、教職をめざす人のかかわり教師塾「輝け☆明日の先生」の実施(実施回数H30:21回、R1:8回)	26,831	23,446	3	B	II
					25,412	20,250	3	B	II
					23,603	-	-	-	-
					26,831	-	-	-	-
5	20204060	その他	施策推進に資する定数算定を行うとともに、教職員採用についての検討改善等による創意と活力にあふれた優秀な人材を確保します。また、学校運営の活性化を図り、教職員の意欲を引き出す人事異動を実施します。	●効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ●地方会場で説明会等の広報活動や大学推薦やTOEIC等の資格を考慮した特別選考等による広く優秀な人材の確保の推進(採用倍率の平均 H30:4.4倍、R1:3.9倍) ●学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施	807,645	850,069	3	B	II
					823,329	783,272	3	B	II
					1,118,733	-	-	-	-
					805,058	-	-	-	-
6	20204070	その他	学校の教育力を高めるため、諸経費の適切な予算措置や教材の整備等の学校運営支援を行うとともに、教職員の勤務実態調査の結果を踏まえ、業務の効率化に向けた取組を推進します。	●学校業務検討委員会等で学校現場の代表者との意見交換を踏まえた教職員勤務実態調査の結果分析及び効率的・効果的な学校運営体制の検討 ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針の策定と各取組の実施 ・教職員事務支援員配置(配置人数 H30:3名、R1:28名) ・部活動指導員配置(配置人数 H30:3名、R1:7名) 【R1】業務改善推進校の指定(4校) ●学校法律相談の実施 ●各校の実情に応じた予算調整制度の運用	4,111,146	3,848,134	3	B	III
					4,410,767	3,958,467	3	B	III
					4,339,026	-	-	-	-
					4,190,398	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<b>A</b> A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大遅れに陥っている (目標達成が難しい可能性がある)	<b>A</b>	

## 5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<p>●成果指標の「計画的な家庭学習」と「学校生活の楽しさ」について、中学校で目標に達しませんでした。今後、子ども達を取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化している中で、学校と地域みまもり支援センターや家庭、地域との連携を継続していくことで、一人一人の児童生徒に寄り添った生活支援や学習活動の充実を図っていきます。</p> <p>●令和2年度次期学習指導要領の全面実施(小学校から順次)及び学校業務の効率化等を受け、今後もより一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員の資質を高めるとともに、教職員配置のあり方等については引き続き検証し、必要な改善を図っていきます。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に対応するため、取組を工夫改善していきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204010	地域等による学校運営への参加促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		3,529	2,889	3,529	3,703	2,138	3,529	3,536		3,529	
		国庫支出金	0	—	0	280	—	0	216		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
			一般財源	3,529	—	3,529	3,423	—	3,529	3,320		3,529	
	人件費* B		16,093	16,093	16,142	16,142	16,142	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		19,622	18,982	19,671	19,845	18,280	3,529	3,536	0	3,529	0	0
	人工(単位:人)		1.9		1.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・学校・家庭・地域の連携協力推進会議で、家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進します。 ・先導的な実践成果の普及・啓発を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①家庭や地域に開かれた信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援の継続及び法改正を踏まえたあり方の検討 ③コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①学校運営協議会または学校教育推進会議を活用しながら、全市立学校において特色ある学校づくりを進めました。 ②現在設置しているコミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)15校を訪問し、学校運営協議会の運営状況等を把握するとともに、コミュニティ・スクール・コーディネーターとの連携を密にとりながら、運営支援を行いました。 ③コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やコミュニティ・スクール・ガイド2020の作成・配布等とおして、各協議会の特色ある取組を共有したり実践成果を普及・啓発したりしました。その結果、次年度に向けて設置校拡大の道筋を立てることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 学校運営協議会の設置校数	目標	10	15	15	15	校
		実績	10	15	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年12月の中央教育審議会の「全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきであり、教育委員会が積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付けを検討。」との答申を受け、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会は其所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることになりました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>30</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:法改正を受け、川崎市学校運営協議会規則の改正および運営要綱の改訂を行いました。 H27年度:新規の申請を受け、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を新たに2校指定しました。 H27年度:学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。 H26年度:学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置する非常勤講師の時数を縮減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会に学校運営協議会の設置が努力義務化され、より一層学校と地域の連携による学校教育力の向上が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組の成果をコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やリーフレットの配布等で普及し共有することで、学校運営協議会設置に向けて準備する学校が増え、学校・家庭・地域の連携・協力の体制づくりが進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	中学校区学校運営協議会を設置して、小・中学校の連携の強化と協議会の効率化等一部事業手法の見直しを行いました。類似の機能をもつ会議の統合や地域との連絡・調整の改善等の可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204020	区における教育支援推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,213	9,058	9,213	9,179	9,110	9,213	5,370		9,213			
	財源内訳	国庫支出金	2,511	—	2,511	2,511	—	2,511	0		2,511		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,702	—	6,702	6,668	—	6,702	5,370		6,702		
	人件費* B	70,725	70,725	71,706	71,706	71,706	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	79,938	79,783	80,919	80,885	80,816	9,213	5,370	0	9,213	0	0	
	人工(単位:人)	8.35		8.44									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・区における教育支援を推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区における学校運営全般に対する支援 ②地域みまもり支援センターとの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ③各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区担当による学校訪問を定期的に行うことで、PDCAサイクルに基づく学校運営改善の支援ができました。 ②③区役所の関係機関等と適切に連携しながら迅速かつ丁寧な学校支援を行うことで、学校と地域の連携が強まり、支援のネットワーク体制が広がりました。 ④各区で登録している学校支援協力者の情報共有を行うことで、他区の学校への派遣へとボランティアの活用を広げることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 学校支援協力者の派遣数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
		実績	5,187	4,658	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年3月に次期の小・中学校学習指導要領(小学校はR2,中学校はR3から全面实施)が示されました。改訂のポイントの一つとして、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視することが掲げられています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:令和2年度より、区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・紹介の取組を1ヶ所に統合し、問い合わせ日時を増やし、人材情報を一本化することで、効果的な支援体制に移行する計画を立てました。 H27年度:それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校・家庭・地域の協働の必要性はますます高まっており、区役所とも連携した学校への支援を推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各区役所と区・教育担当が連携することで、学校や家庭・地域におけるますます多様化・複雑化するニーズに迅速かつ適切な対応が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	多様化・複雑化し続けるニーズに対して、常に質の向上を図り続ける必要があります。7つの区・学校支援センターを1つに統合することによって、ボランティア人材の共有を図ることができます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校訪問等を通して日常的に学校運営状況を的確に把握し、様々なニーズに対して、教育活動の工夫・改善や地域人材の紹介等、必要な支援を行うことができ、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	複雑化・多様化・困難化するニーズに対応するため、①については区・教育担当による学校運営全般に対する支援を継続します。②については、区・教育担当が地域みまもり支援センターの学校・地域連携担当を併任している利点を生かし、学校間及び学校と地域の連携強化を引き続き図っていきます。③については、区・教育担当が「要保護児童対策地域協議会実務者会議」等において、地域諸団体・機関との情報共有を図るなど連携を強化し、子ども支援の推進を継続します。④については、学校支援センターが市内1カ所に統合され、事業も委託先に業務委託して、学校支援をされるため、教育改革としての事業は終了します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】	
<b>変更の理由</b>		④学校支援センターの効率的な運営体制構築のため、7区から市内1カ所に集約することから「区」を削除。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	151,525	144,719	151,398	149,419	135,457	151,525	149,131		151,398			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	151,525	—	151,398	149,419	—	151,525	149,131		151,398		
人件費※ B	41,927	41,927	41,376	41,376	41,376	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	193,452	186,646	192,774	190,795	176,833	151,525	149,131	0	151,398	0	0		
人工(単位:人)	4.95		4.87										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・特色ある教育の充実や活性化を図るため、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。 ・各学校が、学校評価を活用して、自らの教育活動等について目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。 ・地域の協力者の支援により、地域の特性を生かした教育活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「夢教育21推進事業」を全校で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを進めました。 ②学校評価の実施について、全校で自己評価及び学校関係評価を実施しました。 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを142校に配置し、学校教育活動の活性化を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 夢教育21推進事業の実施校数	目標	177	178	178	178	校
		実績	177	178	—	—	
2	活動指標 学校評価の実施校数	目標	177	178	178	178	校
		実績	177	178	—	—	
3	活動指標 ボランティアコーディネーターの配置校数	目標	—	—	—	—	校
		実績	142	142	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校運営は地域と密接につながっており、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に活かす必要があることから、現状の事業内容を継続していきます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭や地域との綿密な連携のもと、地域に根差した教育活動を推進することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域人材や資源等を活用することで、各学校の創意工夫、特色を生かした事業を展開することができています。学校・家庭・地域の連携協力推進会議に教育ボランティア事業を委託し、業務の効率化が図られています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域との綿密な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られているため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 20204040	事務事業名 教職員研修事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 884430	所属名 教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人材施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,831	23,446	26,831	25,412	20,250	26,831	23,603		26,831			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	26,831	—	26,831	25,412	—	26,831	23,603		26,831		
人件費※ B	98,337	98,337	89,123	89,123	89,123	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	125,168	121,783	115,954	114,535	109,373	26,831	23,603	0	26,831	0	0		
人工(単位:人)	11.61		10.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 未来を担う人材を育成する
	施策 学校の教育力の向上
	直接目標 教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員、大学生、大学院生
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教職員の資質や指導力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施及び育成指標に基づく研修の実施 ②優秀な人材の確保に向けた、教職をめざす人のための、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座95回、その他の必修研修を26講座79回、希望研修を53講座96回実施しました。また策定した教員育成指標に基づく研修計画を作成し、ライフステージ研修等の内容等について見直しを図りました。また一部の研修でe-ラーニングの実施や実施回数を削減する等、教職員の多忙化に配慮しながら研修の質の転換を図りました。 ②については、11月から2月までの土曜日に5日間、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を設置し、講話講義等を5回、演習等を3回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 研修実施回数	目標	344	320	217	—	回
		実績	322	270	—	—	
2	活動指標 「輝け☆明日の先生」実施回数	目標	21	12	10	—	回
		実績	21	8	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の累計は約2,800人と、総教員数のほぼ半数(「平成26年度在職年数別教員数」川崎市教育委員会調べ)となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:教員育成指標に基づいたライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。 H30年度:川崎市教員等育成指標に基づいた研修計画を作成しました。 H29年度:教員等育成協議会を設置し、教員の育成指標を策定しました。 H28年度:前年度の研修状況と今日の教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H27年度:前年度の研修状況と今日の教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H26年度:前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H25年度:前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度:ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	経験の少ない若手教員が総教員数の約半数となる本市の現状を踏まえ、今後も継続的に行政が関わりながら教員の資質・能力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	体系的なライフステージに応じた研修の継続的な実施や、参加者のニーズや今日の課題に応じて内容を刷新する希望研修を実施しており、研修後のアンケートの結果では、多数の教員が研修の内容を活用しているか、今後活用する状況であるという結果が出ており、教職員一人ひとりの資質・能力の向上につながっていると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	教職員一人ひとりの資質・能力を高めるとともに、その力が組織的に機能され、学校の教育力を高めていくために、内容・回数等の見直しを図りながら、研修計画を作成しております。また学校全体の教育力を高めるために、指導主事がチームで学校を支援する拡大要請訪問等の機会を活用し、授業力向上に向けた取組を推進します。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	研修内容の活用状況アンケートの結果、多数の教員が「活用している」「活用方法を考えている」と回答しており、研修が教職員の資質・能力の向上につながっていると考えられ、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204060	教職員の選考・人事業務				有							
担当	組織コード	所属名											
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	807,645	850,069	805,058	823,329	783,272	805,058	1,118,733		805,058			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,689		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	807,645	—	805,058	823,329	—	805,058	1,115,044		805,058		
	人件費* B	62,678	62,678	259,553	259,553	259,553	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	870,323	912,747	1,064,611	1,082,882	1,042,825	805,058	1,118,733	0	805,058	0	0	
	人工(単位:人)	7.4		30.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	未来を担う人材を育成する 学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。 ・教員として適格性のある優秀な人材を確保する必要があります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成29年度に実施された教職員定数の決定権限移譲や給与負担の市費移管等を踏まえ、より一層学校の実情に応じた教職員配置と学校マネジメント強化に向けた取組を進めます。 ・教員として適格性のある優秀な人材を確保するため、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等についての検討改善等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ②地方会場での説明会等の広報活動や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、国の小学校英語専科指導のための加配定数等を活用して、学級担任の授業時間数の軽減を図るなど、効果的な教職員配置を実施しました。 ②地方会場での説明会等の広報活動により広く優秀な人材の確保に努めました。また、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考を実施しました。 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた適切な教職員の配置に努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	採用選考の倍率	目標	—	—	—	—	倍
		説明 市立学校(小・中・高・特)の教員採用倍率の平均値	実績	4.4	3.9	—	—	
2	説明		目標					
			実績		—	—		
3	説明		目標					
			実績		—	—		
4	説明		目標					
			実績		—	—		

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

平成29年度に実施された教職員定数の権限委譲等に伴い、本市自らが定数配置等の判断をできるようになったことから、より効果的・効率的な施策推進に資する定数算定や配当方法等の実施に向けて、検討を行う必要があります。  
子ども向き合う時間の確保や新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るとともに、複雑化・多様化している教育的ニーズに対応するために、教職員配置の改善の方向性と学校マネジメントモデルの構築に向けた取組の方向性を検討する必要があります。  
学校事務職員や業務職員等の研修について、職員のスキルアップにつながるよう研修内容の充実を図るとともに、全市的な視野に立った人事異動を実施し、適材適所な教職員配置を行う必要があります。  
変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっていきます。この課題に対応するため、魅力ある効果的な広報活動を行うとともに、大学推薦制度を含めた試験内容の充実を図る等、応募者増に向けた戦略的な取組が必要となります。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>29</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: インターネットによる受験申込の実施 H28年度: 一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度: 東北会場受験の廃止等 H26年度: 一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由	・人事異動や採用等は、将来を見据え計画的に実施する必要があり、行政以外では目的を達成できない事業です。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。 ・広報活動の充実により、優秀な人材が確保されました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由	・学校の教育力の向上を支える教職員の計画的な人材育成と人事管理を図る必要があります。 ・採用の公平性を担保し、優秀な人材を確保する必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b> ・客観的で公正な人事評価や教職員の配置等の制度活用により、一定程度の施策への貢献はありました。 ・地方での説明会や採用試験の実施、インターネット申込みの開始など広報活動の充実は、着実に人材確保につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> ①より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組みを進めます。 ②引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。 ③人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動の実施に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204070	学校業務マネジメント支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科教育振興法(昭和28年8月8日法律第186号)、産業教育振興法(昭和26年6月11日法律第228号)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			16 学校運営・指導業務執行体制の見直し									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			17 学校用務業務執行体制の見直し									
	取組3(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり			4 学校教職員の働き方改革に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		4,111,146	3,848,134	4,405,456	4,410,767	3,958,467	4,243,458	4,339,026	4,190,398		
		国庫支出金	7,356	—	8,486	16,624	—	9,617	38,703	—	10,747		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	63,573	—	63,573	66,747	—	63,573	71,461	—	63,573		
		一般財源	4,040,217	—	4,333,397	4,327,396	—	4,170,268	4,228,862	—	4,116,078		
	人件費 <sup>※</sup> B		61,831	61,831	61,171	61,171	61,171	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		4,172,977	3,909,965	4,466,627	4,471,938	4,019,638	4,243,458	4,339,026	0	4,190,398	0	0
	人工(単位:人)		7.3		7.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間や授業の準備をする時間の確保を図るなどの対策を効率的・効果的に実施することで「学校教育の充実」を図ります。 ・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のために必要な物品を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を進めるとともに、学校業務検討委員会を中心として進捗管理を行います。 ・予算調整制度を活用して、学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、調整や流用を行い令達処理します。 ・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①効率的・効果的な学校運営体制のモデル校における試行実施 ②学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員配置による負担軽減の実施 ・部活動指導員配置による負担軽減の実施 ③学校法律相談の実施 ④各校の実情に応じた予算調整制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、モデル校4校において、各校の実情に応じた業務改善に取り組みました。 ②については、教職員事務支援員及び部活動指導員を活用した教員の負担軽減等について学校業務検討委員会等で効果検証を行うとともに、教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を推進しました。 ③については、弁護士を非常勤職員として任用し、保護者対応や学校事故等に対し、学校が組織として対応できるよう支援体制を構築しました。 ④については、制度を活用して各学校の運営計画に沿った予算を配当することにより、自主的・主体的な学校運営を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	教職員事務支援員の配置数	目標	3	28	76	効果の検証を踏まえて配置	名
	説明	教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員の配置人数	実績	3	28	—	—	
2	活動指標	部活動指導員の配置数	目標	3	7	26	効果の検証を踏まえて配置	名
	説明	教職員の負担軽減に向け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員の配置人数	実績	3	7	—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	学校業務効率化等による教職員の働き方改革は国においても課題となっており、教職員事務支援員や部活動指導員の配置を通じて、教員の事務作業や顧問業務の負担軽減が期待されるため、段階的に拡充していく必要があります。理科教育を実施するための備品の整備事業は、理科教育振興法による国の補助事業であり、引き続き実施していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:教職員の働き方・仕事の進め方改革を推進するため、教職員事務支援員、部活動指導員の配置を拡充しました。 学校に配当された予算を適正に執行することなどを推進するため、 H30年度:学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業を完了しました。 H29年度:学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業に着手しました。 H28年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正を完了しました。 H27年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正に着手しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	教職員の長時間勤務の実態が十分に改善されていないことから、引き続き取組を進め、教職員の負担軽減を図ることで、教育の充実等につなげる必要があります。また、学校における理科教育の振興・充実のための予算の活用や、学校の実情に応じた学校運営を推進するための予算調整制度の活用が重要となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員事務支援員や部活動指導員の配置により、教材研究や授業準備に集中できるなど、教職員の負担軽減につながっています。また、予算における学校の裁量権を拡大し、校長がリーダーシップを発揮して特色ある学校運営を行うことができる環境を整備することで、地域に根ざした魅力ある学校づくりが進められ、成果が徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	働き方改革の取組については、学校と事務局が連携し、効果検証等を行いながら進めていく必要があります。自主的・自律的な学校運営及び学校の教育力の向上を図るために、予算調整制度を活用し、学校ごとに特色のある予算配当を実施しながら、学校と連携し、光熱水費をはじめとした予算の執行管理や経費の削減を図ることにより、組織全体のコストを意識した取組をより一層促していく必要があります。		

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 教職員事務支援員や部活動指導員の配置を拡充し教職員の負担軽減につながったことや、各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度等を実施し、特色ある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備に繋げることができたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、①②③の取組をはじめ、総合的に方策を進めます。 ①については、モデル校の業務改善の好事例について、各学校への展開を進めます。 ②については、中学校への留守番電話の設置や教職員事務支援員・部活動指導員の配置拡充等の取組を進めます。 ③については、早期から弁護士の助力を得ることで学校の円滑な運営に資するため、法律相談非常勤弁護士の任用を継続します。 ④については、自主的な学校運営を推進することができており、次年度も事業を継続します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204090	教育研究団体補助事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育公務員特例法、川崎市立学校関係団体への補助金交付に関する要綱												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画 かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,546	8,534	8,546	8,345	8,308	8,546	8,773		8,546			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	8,546	—	8,546	8,345	—	8,546	8,773		8,546		
	人件費※ B	2,965	2,965	2,974	2,974	2,974	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,511	11,499	11,520	11,319	11,282	8,546	8,773	0	8,546	0	0	
	人工(単位:人)	0.35		0.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	未来を担う人材を育成する
	施策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立学校教職員で構成されている各校種の校長会・教頭会・教科研究会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	校長会等は全国・関東地区・県単位の上部団体に属しており、本市の教育行政を進める上で上部団体との交流を行い、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校長会、教頭会、各教科研究会等が所属する全国、関東甲信越地区、県等の上部団体への会費や負担金又は各種研究大会の負担金を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各団体の活動支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種団体に負担金等を補助し、活動を支援しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	各校種・教科における研究会の研究テーマ数	目標	—	—	—	—	個
		説明 小・中・高・特研究会における教科毎の研究テーマ数	実績	60	60	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	補助金・負担金交付により得られる様々な情報や研究成果は、本市の教育活動の振興に非常に有益ではありますが、科目設定のあり方については調査・研究していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 大会参加費については概算払とし、精算を義務付ける等適正な執行に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の教育行政を進める上で、各種団体による情報収集や研究の推進が有益となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	負担金等を補助することで、各種団体の研究会や協議会等の活動を支援し、その研究成果等が教育行政の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	各種団体の活動を支援するために、負担金等を補助することを目的としているため、適正な執行を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種団体による活動において、他都市等との交流を促進し、本市の教育行政の向上が図られているため、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)